

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		69,701,682,294
有価証券		32,050,000,000
未収金	6,479,454,337	
貸倒引当金	<u>-2,786,253</u>	6,476,668,084
たな卸資産		170,034
前払費用		5,647,420
その他の流動資産		<u>381,299,474</u>
流動資産合計		108,615,467,306
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	61,527,860,983	
減価償却累計額	<u>-27,527,698,471</u>	34,000,162,512
構築物	4,136,548,106	
減価償却累計額	<u>-2,529,851,802</u>	1,606,696,304
機械装置	97,559,167	
減価償却累計額	<u>-65,770,356</u>	31,788,811
車両運搬具	21,104,464	
減価償却累計額	<u>-18,056,753</u>	3,047,711
工具器具備品	11,438,919,370	
減価償却累計額	<u>-7,898,779,585</u>	3,540,139,785
土地		155,378,964,000
建設仮勘定		<u>100,530,785,623</u>
有形固定資産合計		295,091,584,746
2 無形固定資産		
特許権		1,300,730
商標権		481,937
ソフトウェア		1,578,034,956
ソフトウェア仮勘定		2,050,442,286
その他の無形固定資産		<u>3,417,748</u>
無形固定資産合計		3,633,677,657

3 投資その他の資産

投資有価証券		8,192,371,735	
敷金・保証金		405,895	
破産更生債権等	231,104		
貸倒引当金	<u>-231,104</u>	0	
その他の投資資産		<u>30,520</u>	
投資その他の資産合計		<u>8,192,808,150</u>	
固定資産合計			<u>306,918,070,553</u>
資産合計			<u><u>415,533,537,859</u></u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		446,643,498	
預り寄附金		75,510,473	
短期借入金		4,850,000,000	
未払金		35,413,789,495	
リース債務(短期)		412,571,335	
未払費用		302,386,202	
前受金		216,976,500	
預り金		1,739,374,410	
賞与引当金		41,359,501	
支払備金		<u>7,323,367,000</u>	
流動負債合計			50,821,978,414

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,599,242,584		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	34		
資産見返研究設備整備費補助金	786,327,149		
資産見返寄附金	72,718,678		
建設仮勘定見返運営費交付金	341,764,850		
建設仮勘定見返施設費	<u>410,616,000</u>	4,210,669,295	
リース債務(長期)		1,421,521,731	
長期借入金		56,780,000,000	
長期預り金		514,720,000	
退職給付引当金		258,455,694	
資産除去債務(長期)		<u>24,525,013</u>	
固定負債合計			63,209,891,733

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金	38,691,119,064		
特定業務特別準備金	<u>9,481,951,520</u>		
法令に基づく引当金等合計		<u>48,173,070,584</u>	
負債合計			162,204,940,731
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	<u>240,194,323,693</u>		
資本金合計		240,194,323,693	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	131,816,661		
損益外減価償却累計額(一)	-31,490,143,233		
損益外減損損失累計額(一)	-1,665,000		
損益外利息費用累計額(一)	-4,124,450		
民間出えん金	<u>4,484,504,268</u>		
資本剰余金合計		-26,879,611,754	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	3,093,241,592		
積立金	23,022,107,353		
当期未処分利益	13,898,536,244		
(うち当期総利益)	<u>14,332,484,842</u>)		
利益剰余金合計		<u>40,013,885,189</u>	
純資産合計			<u>253,328,597,128</u>
負債純資産合計			<u><u>415,533,537,859</u></u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	13,373,289,000	
スポーツ団体助成事業費	8,019,177,000	
その他スポーツ振興事業費	901,651,000	
対象試合開催支援経費	997,338,750	
払戻返還金	47,409,757,600	
国庫納付金	5,144,523,692	
情報システム関連費	4,585,281,723	
販売払戻手数料	6,830,532,646	
広告宣伝費	2,457,347,603	
その他	3,771,600,568	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	18,939,619,658	
特定業務勘定業務経費		
建設関連経費	3,380,221,130	
その他	348,947,504	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	1,019,911,000	
競技強化支援事業費	254,907,000	
競技力向上事業費	7,625,681,000	
国庫納付金	8,667,729	
保守等業務委託費	3,673,474,948	
その他	2,941,934,141	
給与、賞与及び手当	4,539,379,346	
法定福利費	686,777,817	
退職金費用	<u>216,323,944</u>	137,126,344,799
一般管理費		
役員報酬	95,507,712	
給与、賞与及び手当	581,171,690	
法定福利費	99,021,306	
福利厚生費	19,597,063	
退職金費用	54,268,800	
支払リース料	34,039,458	
減価償却費	47,158,652	
保守等業務委託費	203,601,631	
旅費交通費	13,866,573	
租税公課	202,534,703	
その他管理経費	<u>43,924,298</u>	1,394,691,886

財務費用			
支払利息	92,023,796		
支払手数料	447,444,000		
為替差損	<u>614,445</u>	540,082,241	
雑損		<u>4,708,369</u>	
経常費用合計			<u>139,065,827,295</u>
経常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入		95,377,643,872	
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益		2,134,175,790	
共済掛金収入		15,975,425,295	
免責特約勘定収益			
共済掛金収入		415,475,111	
支払備金戻入		59,907,000	
一般勘定収益			
国立競技場運営収入		532,589,310	
国立スポーツ科学センター運営収入		426,225,910	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		544,453,407	
国立登山研修所運営収入		1,703,892	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		58,087,987	
利息及び配当金収入		228,003,520	
有価証券売却益		315,488,420	
受託事業収入		2,306,625,222	
寄附金収益		9,100,253	
運営費交付金収益		15,288,695,008	
資産見返負債戻入		886,004,117	
財務収益		60,201,994	
雑益		<u>556,528,651</u>	
経常収益合計			<u>135,176,334,759</u>
経常損失			3,889,492,536
臨時損失			
固定資産除却損		3,311,770	
スポーツ振興投票事業準備金繰入		15,465,722,941	
特定業務特別準備金繰入		9,481,951,520	
支払備金繰入		83,772,000	
その他臨時損失		<u>24,230,702</u>	25,058,988,933
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		22,294,117,000	
特定業務特別準備金戻入		<u>16,957,631,072</u>	<u>39,251,748,072</u>
当期純利益			10,303,266,603
前中期目標期間繰越積立金取崩額			867,023,791
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額			2,786,653,248
独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の6による積立金取崩額			<u>375,541,200</u>
当期総利益			<u><u>14,332,484,842</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-19,757,395,000
払戻返還金による支出	-49,537,081,888
対象試合開催支援による支出	-997,520,000
給付金支出	-18,939,451,514
競技力向上事業助成による支出	-7,658,324,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-100,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-1,500,000,000
人件費支出	-6,301,270,096
科学研究費補助金預り金支出	-51,011,277
その他の業務支出	-24,100,464,134
運営費交付金収入	15,820,043,000
スポーツ振興投票事業収入	96,388,797,468
共済掛金収入	16,387,226,225
受託事業収入	2,236,532,983
国立競技場の運営による収入	530,076,214
国立スポーツ科学センターの運営による収入	419,769,468
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	541,615,288
国立登山研修所の運営による収入	1,703,892
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	88,133,530
基金業務における利息及び配当金収入	229,838,105
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	100,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	1,500,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	2,815,102,000
補助金等収入	2,159,215,881
寄附金収入	17,968,129
科学研究費補助金預り金収入	51,011,277
その他の収入	572,632,385
消費税等の支払額	-212,506,800
小計	10,704,641,136
利息及び配当金の受取額	43,146,467
利息の支払額	-67,685,103
借入手数料の支払額	-447,444,000
国庫納付金の支払額	-7,005,816,195
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,226,842,305

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-104,993,300,000
定期預金の払戻しによる収入	126,636,300,000
有価証券の取得による支出	-90,400,000,000
有価証券の償還による収入	67,850,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>-66,383,925,800</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-67,290,925,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-269,512,394
短期借入れによる収入	4,850,000,000
短期借入金の返済による支出	-5,010,000,000
長期借入れによる収入	56,780,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	-2,500,000,000
民間出えん金の受入による収入	<u>1,300,101</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,851,787,707
IV 資金に係る換算差額	<u>-602,347</u>
V 資金減少額	-10,212,898,135
VI 資金期首残高	<u>49,717,580,429</u>
VII 資金期末残高	<u><u>39,504,682,294</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	137,126,344,799		
一般管理費	1,394,691,886		
財務費用	540,082,241		
雑損	4,708,369		
臨時損失	<u>111,314,472</u>	139,177,141,767	
(2) (控除)自己収入等			
スポーツ振興投票事業収入	-95,377,643,872		
国立競技場運営収入	-532,589,310		
国立スポーツ科学センター運営収入	-426,225,910		
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-544,453,407		
国立登山研修所運営収入	-1,703,892		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-58,087,987		
利息及び配当金収入	-228,003,520		
有価証券売却益	-315,488,420		
共済掛金収入	-16,390,900,406		
支払備金戻入	-59,907,000		
受託事業収入	-2,306,625,222		
寄附金収益	-9,100,253		
資産見返寄附金戻入	-7,568,239		
財務収益	-60,201,994		
雑益	<u>-544,756,819</u>	<u>-116,863,256,251</u>	
業務費用合計			22,313,885,516
II 損益外減価償却相当額			
			1,939,189,456
III 損益外減損損失相当額			
			—
IV 損益外利息費用相当額			
			241,483
V 損益外除売却差額相当額			
			64,842,151
VI 引当外賞与見積額			
			6,791,073
VII 引当外退職給付増加見積額			
			-378,265,100
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		55,107,390	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>—</u>	55,107,390
IX (控除)国庫納付額			
			<u>-5,153,191,421</u>
X 行政サービス実施コスト			
			<u><u>18,848,600,548</u></u>

注 記 事 項

(法人単位)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	1 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

(2) 運営費交付金以外の収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

7 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

(2) 特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の10に相当する金額を計上しております。

8 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

9 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

10 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

12 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

13 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為のうち主要なものを記載しております。

10,159,202,032 円

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

332,190,054 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

4,044,012,137 円

〔損益計算書関係〕

(1) ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 1,231,804 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は14,331,253,038円であります。

(2) 前事業年度において、支払備金83,772,000円が過小に計上されていたため、当該事業年度において同額を臨時損失として計上しております。

修正の結果、修正を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は当期総利益が83,772,000円減少し、当期総利益14,332,484,842円となりました。また、当事業年度の貸借対照表は支払備金が83,772,000円増加、利益剰余金が83,772,000円減少しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	69,701,682,294 円
定期預金	-30,197,000,000 円
資金期末残高	39,504,682,294 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額
28,582,009 円

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額
55,107,390 円

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)及び平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに預金及び投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入及び長期借入を行っております。

また、必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	69,701,682,294	69,701,682,294	-	(注1)
有価証券	32,050,000,000	32,050,000,000	-	(注1)
未収金	6,476,668,084	6,476,668,084	-	(注1)
投資有価証券	8,192,371,735	9,691,745,100	1,499,373,365	(注2)
未払金	(35,413,789,495)	(35,413,789,495)	-	(注1)
短期借入金	(4,850,000,000)	(4,850,000,000)	-	(注1)
長期借入金	(56,780,000,000)	(56,838,846,763)	(58,846,763)	(注3)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

(注3) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	8,192,371,735	9,691,745,100	1,499,373,365
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	32,050,000,000	32,050,000,000	—
計	40,242,371,735	41,741,745,100	1,499,373,365

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	660,000,000	3,090,000,000	4,459,500,000
その他	32,050,000,000	—	—	—
計	32,050,000,000	660,000,000	3,090,000,000	4,459,500,000

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	718,243,324
勤務費用	31,041,145
利息費用	1,714,207
数理計算上の差異の当期発生額	29,974,177
退職給付の支払額	-17,617,305
職員の勘定間の異動による処理額	52,475,125
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	<u>815,830,673</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における年金資産	193,343,407
期待運用収益	14,676,568
数理計算上の差異の当期発生額	23,522,955
事業主からの拠出額	15,294,221
退職給付の支払額	-16,873,905
職員の勘定間の異動による処理額	18,439,673
制度加入者からの拠出額	2,347,271
期末における年金資産	<u>250,750,190</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	506,228,056
年金資産	-250,750,190
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>255,477,866</u>
非積立制度の未積立退職給付債務	<u>309,602,617</u>
小計	565,080,483
未認識数理計算上の差異	-306,624,789
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>258,455,694</u>
退職給付引当金	<u>258,455,694</u>
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u><u>258,455,694</u></u>

(4) 退職給付に関連する損益	(単位:円)
勤務費用	31,041,145
利息費用	1,714,207
期待運用収益	-14,676,568
職員の勘定間の異動による処理額	34,035,452
数理計算上の差異の費用処理額	38,245,223
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u><u>90,359,459</u></u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	49%
株式	39%
現金及び預金	1%
その他	<u>11%</u>
合計	<u><u>100%</u></u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	6.93%

3 厚生年金基金の代行分過去分返上認可

当センターは厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。さらに、平成29年9月1日に過去分支給義務免除の認可を受け、解散し、文教関係団体企業年金基金へ移行しております。

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～15年と見積もり、割引率 0.626%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
24,283,530	—	241,483	—	24,525,013

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第4期中期目標(平成30年4月から令和5年3月)や第4期中期計画(平成30年4月から令和5年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

〔不要財産に係る国庫納付等関係〕

①	資産種類	スポーツ振興基金	
②	資産名称	投資有価証券	現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	2,498,568,000円
		(2)減価償却	—
		(3)帳簿価額	2,499,613,580円
④	不要財産となった理由	スポーツ振興基金に充てるため政府が出資した金額について、財政資金の有効活用を図るため、平成27年度から令和2年度までの間に段階的に相当額を国庫に納付するとの方針が国から示されたからです。	
⑤	国庫納付等の方法	現金納付	
⑥	譲渡収入の額	2,815,102,000円	—
⑦	控除費用	—	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	2,500,000,000円
		納付年月日	平成31年3月29日
		(2)地方公共団体への 払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への 払戻額	—
⑨	減資額	2,500,000,000円	
⑩	備考	—	

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	27
(2)	たな卸資産の明細	28
(3)	有価証券の明細	28
(4)	短期借入金の明細	28
(5)	長期借入金の明細	28
(6)	引当金の明細	29
(7)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	29
(8)	退職給付引当金の明細	29
(9)	資産除去債務の明細	29
(10)	法令に基づく引当金等の明細	29
(11)	資本金及び資本剰余金の明細	30
(12)	積立金の明細	30
(13)	目的積立金の取崩しの明細	30
(14)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	31
(15)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	33
(16)	役員及び職員の給与の明細	33
(17)	科学研究費補助金の明細	33
(18)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	34
(19)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	37
(20)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	39
(21)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	40
(22)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	53
(23)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	53

(法人単位)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加 額	当 減 額	期 少 額	期 残	未 高	減 価	償 却 額	減 損	損 失 累 計		差引当期未残高 外	要
												当 損 益	期 損 益		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,464,406,031	15,376,258	754,973	1,479,027,316	829,533,636	504,743,526	75,731,651	-	-	-	-	-	799,253,249	
	構築物	817,325,128	12,208,508	-	829,533,636	-	36,582,040	-	-	-	-	-	-	324,790,110	
	機械装置	43,333,709	-	-	43,333,709	-	37,880,955	2,482,671	-	-	-	-	-	5,452,754	
	車両運搬具	18,276,410	1,596,607	-	19,873,017	-	16,825,307	882,411	-	-	-	-	-	3,047,710	
	工具器具備品	6,759,361,308	2,270,236,138	120,737,854	8,908,859,592	5,501,741,669	803,932,980	919,611,753	-	-	-	-	-	3,407,117,923	
計	9,102,702,586	2,299,417,511	121,492,827	11,280,627,920	6,740,963,524	1,699,457,831	1,699,457,831	-	-	-	-	-	4,539,661,746		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	60,213,854,490	-	242,860,669	59,970,993,821	3,307,014,470	2,025,108,276	149,781,470	-	-	-	-	-	33,123,069,417	
	構築物	3,307,014,470	-	-	3,307,014,470	54,225,458	27,889,401	3,229,987	-	-	-	-	-	1,281,906,194	
	機械装置	54,225,458	-	-	54,225,458	1,231,447	1,231,446	-	-	-	-	-	-	26,336,057	
	車両運搬具	1,231,447	-	-	1,231,447	2,397,037,916	86,720,168	-	-	-	-	-	-	124,621,862	
	工具器具備品	2,529,362,788	-	7,703,010	2,521,659,778	65,855,124,974	1,939,189,456	-	-	-	-	-	-	34,555,933,531	
計	66,105,688,653	-	7,703,010	66,113,391,663	77,839,846	8,400,000	-	-	-	-	-	-	77,839,846		
有形固定資産 (非償却資産)	工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	-	-	-	-	8,400,000	
	土地	155,378,964,000	-	-	155,378,964,000	-	-	-	-	-	-	-	-	155,378,964,000	
	建設仮勘定	37,874,564,234	62,932,122,140	275,900,751	100,530,785,623	255,995,989,469	34,000,162,512	-	-	-	-	-	-	100,530,785,623 (注)	
	計	193,339,768,080	62,932,122,140	275,900,751	255,995,989,469	34,000,162,512	1,606,696,304	-	-	-	-	-	-	255,995,989,469	
	建物	61,756,100,367	15,376,258	243,615,642	61,527,860,983	27,527,698,471	1,775,189,482	186,363,510	-	-	-	-	-	34,000,162,512	
有形固定資産合計	構築物	4,124,339,598	12,208,508	-	4,136,548,106	97,559,167	22,401,504	65,770,356	-	-	-	-	-	31,788,811	
	機械装置	97,559,167	-	-	97,559,167	-	21,104,464	18,056,753	882,411	-	-	-	-	3,047,711	
	車両運搬具	19,507,857	1,596,607	-	19,507,857	-	11,438,919,370	7,898,779,585	890,653,148	-	-	-	-	3,540,139,785	
	工具器具備品	9,297,124,096	2,270,236,138	128,440,864	11,438,919,370	275,900,751	255,995,989,469	-	-	-	-	-	-	155,378,964,000	
	土地	155,378,964,000	-	-	155,378,964,000	-	100,530,785,623	-	-	-	-	-	-	100,530,785,623 (注)	
無形固定資産 (償却費損益内)	建設仮勘定	37,874,564,234	62,932,122,140	275,900,751	100,530,785,623	255,995,989,469	34,000,162,512	-	-	-	-	-	-	100,530,785,623	
	計	268,548,159,319	65,231,539,651	647,957,257	333,131,741,713	2,730,909	2,858,801,209	341,365	-	-	-	-	-	295,091,584,746	
	特許権	2,730,909	-	-	2,730,909	-	1,430,179	341,365	-	-	-	-	-	1,300,730	
	商標権	22,883,441	-	-	22,883,441	-	164,796	164,796	-	-	-	-	-	481,937	
	ソフトウェア	6,259,872,425	590,638,960	7,297,500	6,843,213,885	5,265,178,929	527,878,375	528,384,536	-	-	-	-	-	1,578,034,956	
無形固定資産 (償却費損益外)	計	6,285,486,775	590,638,960	7,297,500	6,868,828,235	5,289,010,612	190,951,790	190,951,790	-	-	-	-	-	1,579,817,623	
	ソフトウェア	190,951,790	-	-	190,951,790	-	2,050,442,286	-	-	-	-	-	-	2,050,442,286	
	ソフトウェア反勘定	-	2,050,442,286	-	2,050,442,286	-	5,082,748	-	-	-	-	-	-	3,417,748	
	その他の無形固定資産	1,567,825,068	2,433,748	1,565,176,068	2,055,525,034	1,565,176,068	2,055,525,034	-	-	-	-	-	-	2,053,860,034	
	計	1,567,825,068	2,052,876,034	1,565,176,068	2,055,525,034	1,565,176,068	2,055,525,034	-	-	-	-	-	-	2,053,860,034	
無形固定資産合計	特許権	2,730,909	-	-	2,730,909	-	1,430,179	341,365	-	-	-	-	-	1,300,730	
	商標権	22,883,441	-	-	22,883,441	-	164,796	164,796	-	-	-	-	-	481,937	
	ソフトウェア	6,450,824,215	590,638,960	7,297,500	7,034,165,675	5,456,130,719	527,878,375	527,878,375	-	-	-	-	-	1,578,034,956	
	ソフトウェア反勘定	-	2,050,442,286	-	2,050,442,286	-	5,082,748	-	-	-	-	-	-	2,050,442,286	
	その他の無形固定資産	1,567,825,068	2,433,748	1,565,176,068	2,055,525,034	1,565,176,068	2,055,525,034	-	-	-	-	-	-	2,053,860,034	
投資その他の資産	計	8,044,263,633	2,643,514,994	1,572,473,568	9,115,305,059	5,479,962,402	528,384,536	528,384,536	-	-	-	-	-	3,633,677,657	
	投資有価証券	10,690,621,792	1,365,523	2,499,613,580	8,192,371,735	-	-	-	-	-	-	-	-	8,192,371,735	
	敷金・保証金	405,895	-	-	405,895	-	-	-	-	-	-	-	-	405,895	
	破産更生債権等	231,104	-	-	231,104	-	-	-	-	-	-	-	-	231,104	
	貸倒引当金	-231,104	-	-	-231,104	-	-	-	-	-	-	-	-	-231,104	
投資その他の資産 計	10,691,140,140	1,363,523	2,499,695,513	8,192,808,150	59,943,362,472	2,623,046,091	528,384,536	528,384,536	-	-	-	-	-	30,520	
	10,691,140,140	1,363,523	2,499,695,513	8,192,808,150	59,943,362,472	2,623,046,091	528,384,536	528,384,536	-	-	-	-	30,520		

(注) 当期増加額の主なものは新国立競技場整備事業(第Ⅱ期)59,943,362,472円及び国立代々木競技場の耐震改修等工事2,623,046,091円によるものであります。

(法人単位)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	195,493	29,357	—	42,409	12,407	170,034	(注)
計	195,493	29,357	—	42,409	12,407	170,034	

(注) 当期減少額の「その他」12,407円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	32,050,000,000	32,050,000,000	32,050,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				32,050,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,875,068	—	
	平成23年度第2回群馬県公債外6銘柄	4,218,632,000	4,220,000,000	4,219,465,157	—	
	第8回利付国債	1,570,629,025	1,599,500,000	1,583,031,510	—	
貸借対照表 計上額合計				8,192,371,735		

(4) 短期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
銀行借入金	5,010,000,000	—	5,010,000,000	—	0.30364	H30.4.3	
銀行借入金	—	4,850,000,000	—	4,850,000,000	0.15000	H31.4.1	
計	5,010,000,000	4,850,000,000	5,010,000,000	4,850,000,000			

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
シンジケートローン	—	31,100,000,000	—	31,100,000,000	0.26700	R2.6.25~R5.6.23	(注1)
シンジケートローン	—	25,680,000,000	—	25,680,000,000	0.34000	R5.6.23~R9.6.25	(注2)
計	—	56,780,000,000	—	56,780,000,000			

(注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他3社です。

(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他13社です。

(法人単位)

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	35,908,300	41,359,501	35,908,300	—	41,359,501	
計	35,908,300	41,359,501	35,908,300	—	41,359,501	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	6,367,857,319	111,597,018	6,479,454,337	2,695,779	90,474	2,786,253	
一般債権	6,365,749,916	111,597,018	6,477,346,934	588,376	90,474	678,850	(注1)
貸倒懸念債権	2,107,403	—	2,107,403	2,107,403	—	2,107,403	(注2)
破産更生債権等	231,104	—	231,104	231,104	—	231,104	
破産更生債権等	231,104	—	231,104	231,104	—	231,104	(注2)
計	6,368,088,423	111,597,018	6,479,685,441	2,926,883	90,474	3,017,357	

(注1) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	718,243,324	120,007,197	22,419,848	815,830,673	
退職一時金に係る債務	258,067,373	52,278,644	743,400	309,602,617	
企業年金基金に係る債務	460,175,951	67,728,553	21,676,448	506,228,056	
未認識数理計算上の差異	-338,418,790	61,768,178	29,974,177	-306,624,789	
年金資産	193,343,407	74,280,688	16,873,905	250,750,190	
退職給付引当金	186,481,127	107,494,687	35,520,120	258,455,694	

(9) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,416,978	73,432	—	8,490,410	(注)
フロソ回収・破壊法	15,866,552	168,051	—	16,034,603	(注)
計	24,283,530	241,483	—	24,525,013	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(10) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	45,519,513,123	15,465,722,941	22,294,117,000	38,691,119,064	(注1)
特定業務特別準備金	16,957,631,072	9,481,951,520	16,957,631,072	9,481,951,520	(注2)
計	62,477,144,195	24,947,674,461	39,251,748,072	48,173,070,584	

(注1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(注2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(法人単位)

(11) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	242,694,323,693	—	2,500,000,000	240,194,323,693	(注1)
	計	242,694,323,693	—	2,500,000,000	240,194,323,693	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	17,701,863,630	—	14,944,953	17,686,918,677	(注2)
	目的積立金	24,894,250	—	—	24,894,250	
	損益外売却却差額相当額	-17,344,377,540	—	235,618,726	-17,579,996,266	(注3)
	計	382,380,340	—	250,563,679	131,816,661	
	損益外減価償却累計額	-29,736,675,305	-1,939,189,456	-185,721,528	-31,490,143,233	(注4)
	損益外減損損失累計額	-1,665,000	—	—	-1,665,000	
	損益外利息費用累計額	-3,882,967	-241,483	—	-4,124,450	(注5)
	民間出えん金	4,483,204,167	1,300,101	—	4,484,504,268	(注6)
	差 引 計	-24,876,638,765	-1,938,130,838	64,842,151	-26,879,611,754	

(注1) 当期減少額は不要財産の国庫納付によるものであります。

(注2) 当期減少額は施設費を財源とした固定資産の除却によるものであります。

(注3) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注4) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注5) 当期増加額は資産除去債務の増加によるものであります。

(注6) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(12) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,376,272,233	3,960,265,383	2,243,296,024	3,093,241,592	(注1)(注2)
スポーツ振興基金事業積立金	1,450,964,036	—	1,450,964,036	—	(注3)
通則法第44条第1項積立金	13,606,856,487	17,358,877,637	7,943,626,771	23,022,107,353	(注4)(注5)(注6)
計	16,434,092,756	21,319,143,020	11,637,886,831	26,115,348,945	

(注1) 当期増加額は独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第1項及び第5項の規定による前中期目標期間からの繰越によるものであります。

(注2) 当期減少額は通則法第44条第1項積立金への振替626,917,960円、積立金の取崩し867,023,791円及び前期の損失処理749,354,273円によるものであります。

(注3) 当期減少額は通則法第44条第1項積立金への振替によるものであります。

(注4) 当期増加額は前中期目標期間繰越積立金からの振替626,917,960円、スポーツ振興基金事業積立金からの振替1,450,964,036円及び前期の未処分利益からの積立15,280,995,641円によるものであります。

(注5) 当期減少額は前中期目標期間繰越積立金への振替3,960,265,383円、国庫納付額821,166,940円、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金の取崩し2,786,653,248円及び同法附則第8条の6による積立金の取崩し375,541,200円によるものです。

(注6) 積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高13,606,856,487円のうち、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第23条に規定する特別の勘定以外の一般の勘定(以下「一般勘定」という。)における期末残高は531,351,040円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益377,797,353円、前中期目標期間繰越積立金の使用残高8,781,533円及びスポーツ振興基金事業積立金の使用残高1,450,964,036円を加えると、通則法第44条第1項の積立金は2,368,893,962円となります。

2 この通則法第44条第1項積立金2,368,893,962円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた金額は1,547,727,022円であり、差し引き821,166,940円については国庫に納付しております。

(13) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積立金	867,023,791	スポーツ振興基金助成事業費等
	計	867,023,791	

(法人単位)

(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
—	15,820,043,000	15,288,695,008	82,270,746	2,433,748	—	15,373,399,502	446,643,498

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	389,123,491	388,845,151	人件費:253,044,147 業務費:135,798,832 その他:2,172
国際競技力向上事業	4,022,063,984	4,015,044,521	人件費:941,089,562 競技力向上事業費:1,549,748,867 その他業務費:1,523,545,568 その他:660,524
スポーツ振興助成事業	7,957,122,000	7,935,221,834	人件費:53,433,033 競技力向上事業費:7,604,246,000 競技強化支援事業費:254,907,000 その他業務費:22,050,259 その他:585,542
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	70,180,000	61,308,599	人件費:13,296,434 業務費:48,012,165
災害共済給付及び 学校安全支援事業	1,357,046,300	1,344,429,984	人件費:1,088,676,929 業務費:255,747,625 その他:5,430
情報の分析・提供事業	185,114,000	185,114,000	人件費:125,351,352 業務費:59,762,648
新国立競技場整備事業	470,854,000	463,524,618	人件費:462,888,832 業務費:635,786
共通	60,807,476	60,807,476	人件費:54,268,800 一般管理費:6,538,676
期間進行基準による振替額	776,383,757	762,877,264	人件費:626,287,460 一般管理費:120,513,177 その他:16,076,627
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	15,288,695,008	15,217,173,447	

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
スポーツ施設運営事業	13,966,560	業務用備品:2,308,824 施設改修工事:11,657,736	—		—	
国際競技力向上事業	67,310,586	業務用備品:34,391,860 システム改修:12,409,200 施設改修工事:20,509,526	2,433,748	特許出願:1,197,004 ロゴ作成:997,920 商標出願:238,824	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	—		—		—	
災害共済給付及び 学校安全支援事業	—		—		—	
情報の分析・提供事業	—		—		—	
新国立競技場整備事業	—		—		—	
共通	993,600	施設改修工事:993,600	—		—	
合計	82,270,746		2,433,748		—	

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	373,050,498	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>スポーツ施設運営・提供に係る業務における「新国立競技場の竣工式に関する企画・運営業務の委託(14,999,949)」及び「ラグビー場芝散水ポンプ等更新工事(5,000,000)」が、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に計19,999,949 使用予定。</p> <p>国際競技力向上に係る業務における「戸田艇庫の地下埋蔵物に係る費用負担」が、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に1,800,000 使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(戦略的強化)が、平成30年度中に計画額に達せず、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に95,752,867使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(基盤的強化)が、平成30年度中に計画額に達せず、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に128,916,000使用予定。</p> <p>災害共済給付及び学校安全支援に係る業務における「災害共済給付オンライン請求システムの更改整備に係る費用」が令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に40,000,000 使用予定。</p> <p>退職金に係る支給額が、平成30年度中に計画額に達せず、令和元年度に支給が見込まれることから、翌期に36,901,444使用予定。</p> <p>管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「グループウェアの導入準備に係る費用(48,095,338)」及び「改元に伴う財務会計システムの改修(1,584,900)」が、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に計49,680,238 使用予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○該当なし
その他	73,593,000	○不測の事態に備えるため、平成30年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に73,593,000 使用予定。
計	446,643,498	

(法人単位)

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		種族収助定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,134,175,790	—	—	—	—	2,134,175,790	
計	2,134,175,790	—	—	—	—	2,134,175,790	

(16) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(936) 94,571	(1) 6	(—) —	(—) —
職員	(1,833,528) 3,283,240	(442) 396	(—) 183,323	(—) 11
合計	(1,834,464) 3,377,811	(443) 402	(—) 183,323	(—) 11

(注)

① 役員報酬基準の概要

理事長 917,000円

理事 761,000円

監事 687,000円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は78,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(17) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	210,000 (700,000)	3	
基盤研究(C)	1,901,547 (6,338,493)	9	
若手研究(B)	1,890,000 (6,300,000)	8	
若手研究	5,670,285 (18,900,952)	12	
研究活動スタート支援	600,000 (2,000,000)	2	
挑戦的萌芽研究	1,170,000 (3,900,000)	1	
特別研究員奨励費	330,000 (1,100,000)	1	
合計	11,771,832 (39,239,445)	36	

(注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。

なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

(18) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	980,742,945	7,566,528,988	112,611,631,789	62,322,599	20,757,945,986	384,974,194	4,244,149,818	146,608,296,319	-9,481,951,520	137,126,344,799
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	1,019,911,000	-	-	-	-	1,019,911,000	-	1,019,911,000
競技強化支援事業費	-	-	254,907,000	-	-	-	-	254,907,000	-	254,907,000
競技力向上事業費	-	-	7,625,681,000	-	-	-	-	7,625,681,000	-	7,625,681,000
地方公共団体等助成事業費	-	-	13,373,289,000	-	-	-	-	13,373,289,000	-	13,373,289,000
スポーツ団体助成事業費	-	-	8,019,177,000	-	-	-	-	8,019,177,000	-	8,019,177,000
その他スポーツ振興事業費	-	-	901,651,000	-	-	-	-	901,651,000	-	901,651,000
対象試合開催支援経費	-	-	997,338,750	-	-	-	-	997,338,750	-	997,338,750
払戻返還金	-	-	47,409,757,600	-	-	-	-	47,409,757,600	-	47,409,757,600
国庫納付金	-	8,667,729	5,144,523,692	-	-	-	-	5,153,191,421	-	5,153,191,421
特定業務勘定へ繰入	-	-	9,481,951,520	-	-	-	-	9,481,951,520	-9,481,951,520	-
給付金	-	-	-	-	18,939,619,658	-	-	18,939,619,658	-	18,939,619,658
建設関連費	-	-	-	-	-	-	3,380,221,130	3,380,221,130	-	3,380,221,130
給与、賞与及び手当	265,677,594	2,071,554,466	552,548,596	25,232,467	961,166,035	205,162,118	458,038,070	4,539,379,346	-	4,539,379,346
退職金費用	-	801,456	88,012,188	-	127,258,300	-	252,000	216,323,944	-	216,323,944
情報システム関連費	-	-	4,585,281,723	-	-	-	-	4,585,281,723	-	4,585,281,723
販売払戻手数料	-	-	6,830,532,646	-	-	-	-	6,830,532,646	-	6,830,532,646
広告宣伝費	-	-	2,457,347,603	-	-	-	-	2,457,347,603	-	2,457,347,603
販売促進費	-	-	694,232,247	-	-	-	-	694,232,247	-	694,232,247
経営管理業務費	-	-	590,009,924	-	-	-	-	590,009,924	-	590,009,924
減価償却費	54,842,446	701,115,168	478,282,292	-	163,591,144	96,634	2,727,489	1,400,655,173	-	1,400,655,173
修繕費	44,101,096	88,074,543	-	-	-	-	-	132,175,639	-	132,175,639
保守等業務委託費	422,201,809	2,978,406,086	417,189,204	7,603,134	204,892,302	57,956,235	33,621,171	4,121,869,941	-	4,121,869,941
その他	193,920,000	1,717,909,540	1,690,007,804	29,486,998	361,418,547	121,759,207	369,289,958	4,483,792,054	-	4,483,792,054
一般管理費	-	-	165,947,728	-	-	-	-	165,947,728	1,228,744,158	1,394,691,886
給与、賞与及び手当	-	-	86,838,285	-	-	-	-	86,838,285	494,333,405	581,171,690
その他	-	-	79,109,443	-	-	-	-	79,109,443	734,410,753	813,520,196
財務費用	108,083,128	885,622	7,538,385	-	947,484	127,627	421,391,129	538,973,375	1,108,866	540,082,241
雑損	-	1,749,224	1,962,000	-	600	31,459	412,803	4,156,086	552,283	4,708,369
計	1,088,826,073	7,569,163,834	112,787,079,902	62,322,599	20,758,894,070	385,133,280	4,665,953,750	147,317,373,508	-8,251,546,213	139,065,827,295
事業収益										
運営費交付金収益	389,123,491	4,022,063,984	7,957,122,000	70,180,000	1,357,046,300	185,114,000	470,854,000	14,451,503,775	837,191,233	15,288,695,008
災害共済給付補助金収益	-	-	-	-	2,134,175,790	-	-	2,134,175,790	-	2,134,175,790
国立競技場運営収入	511,726,310	20,863,000	-	-	-	-	-	532,589,310	-	532,589,310
国立スポーツ科学センター運営収入	-	426,225,910	-	-	-	-	-	426,225,910	-	426,225,910
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-	544,453,407	-	-	-	-	-	544,453,407	-	544,453,407
国立登山研修所運営収入	1,703,892	-	-	-	-	-	-	1,703,892	-	1,703,892
利息及び配当金収入	-	-	228,003,520	-	-	-	-	228,003,520	-	228,003,520
有価証券売却益	-	-	315,488,420	-	-	-	-	315,488,420	-	315,488,420
スポーツ振興投票事業収入	-	-	95,377,643,872	-	-	-	-	95,377,643,872	-	95,377,643,872
共済掛金収入	-	-	-	-	16,390,900,406	-	-	16,390,900,406	-	16,390,900,406
委託事業収入	2,672,000	1,975,235,383	-	1,014,000	41,061,920	198,801,457	-	2,218,784,760	87,840,462	2,306,625,222
投票勘定より受入	-	-	-	-	-	-	9,481,951,520	9,481,951,520	-9,481,951,520	-
その他	113,918,760	712,405,875	83,180,711	-	173,482,642	2,201,595	43,222,216	1,128,411,799	501,418,203	1,629,830,002
計	1,019,144,453	7,701,247,559	103,961,438,523	71,194,000	20,096,667,058	386,117,052	9,996,027,736	143,231,836,381	-8,055,501,622	135,176,334,759
事業損益	-69,681,620	132,083,725	-8,825,641,379	8,871,401	-662,227,012	983,772	5,330,073,986	-4,085,537,127	196,044,591	-3,889,492,536

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
II 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	966,000	1,916,709	-	-	-	-	429,061	3,311,770	-	3,311,770
スポーツ振興投票事業準備金繰入	-	-	15,465,722,941	-	-	-	-	15,465,722,941	-	15,465,722,941
特定業務特別準備金繰入	-	-	-	-	-	-	9,481,951,520	9,481,951,520	-	9,481,951,520
支払備金繰入	-	-	-	-	83,772,000	-	-	83,772,000	-	83,772,000
その他臨時損失	36,598	-	1,996,315	-	-	-	59,689	2,092,602	22,138,100	24,230,702
計	1,002,598	1,916,709	15,467,719,256	-	83,772,000	-	9,482,440,270	25,036,850,833	22,138,100	25,058,988,933
臨時利益										
スポーツ振興投票事業準備金戻入	-	-	22,294,117,000	-	-	-	-	22,294,117,000	-	22,294,117,000
特定業務特別準備金戻入	-	-	-	-	-	-	16,957,631,072	16,957,631,072	-	16,957,631,072
計	-	-	22,294,117,000	-	-	-	16,957,631,072	39,251,748,072	-	39,251,748,072
当期純損益	-70,684,218	130,167,016	-1,999,243,635	8,871,401	-745,999,012	983,772	12,805,264,788	10,129,360,112	173,906,491	10,303,266,603
前中期目標期間繰越積立金	120,960	6,323,549	860,579,282	-	-	-	-	867,023,791	-	867,023,791
積立金取崩額	-	-	2,786,653,248	-	-	-	375,541,200	3,162,194,448	-	3,162,194,448
当期総損益	-70,563,258	136,490,565	1,647,988,895	8,871,401	-745,999,012	983,772	13,180,805,988	14,158,578,351	173,906,491	14,332,484,842
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算上の費用	1,089,828,671	7,571,080,543	112,789,076,217	62,322,599	20,842,666,070	385,133,280	4,666,442,500	147,406,549,880	-8,229,408,113	139,177,141,767
業務経費	980,742,945	7,566,528,988	112,611,631,789	62,322,599	20,757,945,986	384,974,194	4,244,149,818	146,608,296,319	-9,481,951,520	137,126,344,799
一般管理費	-	-	165,947,728	-	-	-	-	165,947,728	1,228,744,158	1,394,691,886
財務費用	108,083,128	885,622	7,538,385	-	947,484	127,627	421,391,129	538,973,375	1,108,866	540,082,241
雑損	-	1,749,224	1,962,000	-	600	31,459	412,803	4,156,086	552,283	4,708,369
臨時損失	1,002,598	1,916,709	1,996,315	-	83,772,000	0	488,750	89,176,372	22,138,100	111,314,472
(控除)自己収入等	-575,221,824	-2,983,969,709	-96,004,135,083	-1,014,000	-16,500,501,361	-200,906,418	-9,524,518,582	-125,790,266,977	8,927,010,726	-116,863,256,251
スポーツ振興投票事業収入	-	-	-95,377,643,872	-	-	-	-	-95,377,643,872	-	-95,377,643,872
国立競技場運営収入	-511,726,310	-20,863,000	-	-	-	-	-	-532,589,310	-	-532,589,310
国立スポーツ科学センター運営収入	-	-426,225,910	-	-	-	-	-	-426,225,910	-	-426,225,910
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-	-544,453,407	-	-	-	-	-	-544,453,407	-	-544,453,407
国立登山研修所運営収入	-1,703,892	-	-	-	-	-	-	-1,703,892	-	-1,703,892
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-57,504,340	-	-	-	-152,655	-430,992	-	-58,087,987	-	-58,087,987
利息及び配当金収入	-	-	-228,003,520	-	-	-	-	-228,003,520	-	-228,003,520
有価証券売却益	-	-	-315,488,420	-	-	-	-	-315,488,420	-	-315,488,420
共済掛金収入	-	-	-	-	-16,390,900,406	-	-	-16,390,900,406	-	-16,390,900,406
支払備金戻入	-	-	-	-	-59,907,000	-	-	-59,907,000	-	-59,907,000
受託事業収入	-2,672,000	-1,975,235,383	-	-1,014,000	-41,061,920	-198,801,457	-	-2,218,784,760	-87,840,462	-2,306,625,222
投票勘定より受入	-	-	-	-	-	-	-9,481,951,520	-9,481,951,520	9,481,951,520	-
寄附金収益	-993,600	-6,432,684	-	-	-	-1,673,969	-	-9,100,253	-	-9,100,253
資産見返寄附金戻入	-621,682	-6,946,557	-	-	-	-	-	-7,568,239	-	-7,568,239
財務収益	-	-	-43,250,404	-	-4,705,090	-	-12,199,657	-60,155,151	-46,843	-60,201,994
雑益	-	-3,812,768	-39,748,867	-	-3,774,290	-	-30,367,405	-77,703,330	-467,053,489	-544,756,819
業務費用合計	514,606,847	4,587,110,834	16,784,941,134	61,308,599	4,342,164,709	184,226,862	-4,858,076,082	21,616,282,903	697,602,613	22,313,885,516
損益外減価償却相当額	467,569,480	1,320,136,957	-	-	-	-	148,706,057	1,936,412,494	2,776,962	1,939,189,456
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	40,852	200,631	-	-	-	-	-	241,483	-	241,483
損益外除売却差額相当額	-	64,842,149	-	-	2	-	-	64,842,151	-	64,842,151
引当外賞与見積額	1,601,668	790,156	256,267	42,711	2,178,269	256,267	363,045	5,488,383	1,302,690	6,791,073
引当外退職給付増加見積額	-94,696,264	-47,337,557	-14,501,918	-2,558,787	-129,327,357	-15,352,721	-4,958,196	-308,732,800	-69,532,300	-378,265,100
機会費用										
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	55,107,390	-	-	-	-	-	55,107,390	-	55,107,390
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(控除)国庫納付額	-	-8,667,729	-5,144,523,692	-	-	-	-	-5,153,191,421	-	-5,153,191,421
行政サービス実施コスト	889,122,583	5,972,182,831	11,626,171,791	58,792,523	4,215,015,623	169,130,408	-4,713,965,176	18,216,450,583	632,149,965	18,848,600,548

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
IV総資産										
流動資産	8,116,014,925	750,962	87,327,106,841	-	8,556,696,509	-	11,231,490,373	115,232,059,610	-6,616,592,304	108,615,467,306
現金及び預金	8,116,005,732	750,962	48,955,342,715	-	8,467,838,221	-	1,578,417,597	67,118,355,227	2,583,327,067	69,701,682,294
有価証券	-	-	32,050,000,000	-	-	-	-	32,050,000,000	-	32,050,000,000
未収金	-	-	6,210,044,212	-	56,277,046	-	9,481,951,520	15,748,272,778	-9,271,604,694	6,476,668,084
繰延一般勘定繰入金	-	-	-	-	32,438,432	-	-	32,438,432	-32,438,432	-
その他	9,193	-	111,719,914	-	142,810	-	171,121,256	282,993,173	104,123,755	387,116,928
固定資産	126,789,912,330	61,545,767,233	13,123,174,828	-	398,997,552	1	104,723,030,815	306,580,882,759	337,187,794	306,918,070,553
建物	5,926,456,453	23,570,795,552	934,039	-	1,203,108	-	4,445,461,291	33,944,850,443	55,312,069	34,000,162,512
構築物	430,493,915	1,115,534,012	-	-	-	-	59,153,080	1,605,181,007	1,515,297	1,606,696,304
工具器具備品	25,083,981	1,471,589,669	1,937,395,761	-	88,101,983	1	175,961	3,522,347,356	17,792,429	3,540,139,785
土地	117,329,592,000	34,646,972,000	-	-	-	-	3,148,000,000	155,124,564,000	254,400,000	155,378,964,000
建設仮勘定	3,055,024,491	2,577,356	402,943,293	-	-	-	97,070,240,483	100,530,785,623	-	100,530,785,623
ソフトウェア	-	722,785,134	538,843,714	-	252,224,910	-	-	1,513,853,758	64,181,198	1,578,034,956
ソフトウェア仮勘定	-	-	2,050,442,286	-	-	-	-	2,050,442,286	-	2,050,442,286
投資有価証券	-	-	8,192,371,735	-	-	-	-	8,192,371,735	-	8,192,371,735
長期繰延一般勘定繰入金	-	-	-	-	57,083,551	-	-	57,083,551	-57,083,551	-
その他	23,261,490	15,513,510	244,000	-	384,000	-	-	39,403,000	1,070,352	40,473,352
計	134,905,927,255	61,546,518,195	100,450,281,669	-	8,955,694,061	1	115,954,521,188	421,812,942,369	-6,279,404,510	415,533,537,859

(注)1 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は以下のとおりです。
 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のみとごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
 なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

スポーツ施設運営事業	:国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務、国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要な業務)
国際競技力向上事業	:次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベルの競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営に係る業務、国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(ナショナルトレーニングセンター拡充整備のための用地取得等に必要な業務)
スポーツ振興助成事業	:スポーツ振興くじの発売に係る業務及びその収益を財源とした、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業、スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動及びオリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動に対する助成に係る業務
スポーツ・インテグリティの保護・強化事業	:スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務
災害共済給付及び学校安全支援事業	:義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の備額を限度とした免責の特約に係る業務、学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集と提供
情報の分析・提供事業	:スポーツに関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供
新国立競技場整備事業	:国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立代々木競技場の整備等に必要な業務)

2 配賦不能である事業費用 1,230,405,307円 は、投票勘定負担分の共通経費を除く一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 △6,279,404,510円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。△6,279,404,510円 には、セグメント間の相殺消去 △9,642,449,995円 が含まれております。

(法人単位)

(19) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	8,088,896
普通預金	38,996,375,803
郵便振替	500,217,595
定期預金	30,197,000,000
計	69,701,682,294

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第997回～第1079回)	6,180,781,300
消費税等	58,161,000
スポーツ庁	45,808,498
端末利用料等収入	21,713,568
文部科学省	18,021,798
公益財団法人日本オリンピック委員会	15,100,625
一般社団法人ジャパンエスアール	12,343,170
その他	127,524,378
計	6,479,454,337

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
東京都水道局	1,320,112,542
富士通(株)	1,318,018,697
(株)JECC	1,163,099,082
スポーツ庁	726,749,698
(株)博報堂	448,774,595
アビームコンサルティング(株)	318,581,674
日本ユニシス(株)	218,435,057
(株)協栄	140,467,156
有限責任あずさ監査法人	74,844,000
(株)アサツーディ・ケイ	63,536,120
NECネクサソリューションズ(株)	54,514,323
公益財団法人日本空手道連盟	42,000,000
公益財団法人日本陸上競技連盟	40,518,084
(株)NHKエンタープライズ	8,316,000
(株)ムラヤマ	4,082,400
小杉造園(株)	3,841,203
芝辰産業(株)	1,444,608
地方公共団体等助成事業・北海道 外	12,586,458,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本スポーツ協会 外	3,991,005,000
その他スポーツ振興事業費	19,773,000
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,526,301,000
基金助成金・公益財団法人日本スポーツ協会 外	538,932,000
競技強化支援事業・公益財団法人アイスホッケー連盟 外	217,407,000
国庫納付金	5,144,523,692
払戻金・返還金	2,485,573,183
その他	1,956,481,381
計	35,413,789,495

④ 支払備金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	7,299,502,000	7,407,139,000	7,383,274,000	7,323,367,000	(注)
計	7,299,502,000	7,407,139,000	7,383,274,000	7,323,367,000	

(注) 当期増加額及び当期減少額に臨時損失83,772,000円が含まれております。

(法人単位)

(20) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定
スポーツ振興くじ「roto」の発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月文部省策定)の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。
- (2) 災害共済給付勘定
義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡見舞金の支給等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定
災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校等の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任が発生した場合、災害共済給付の価額を限度にその責任を免れさせていただきます。
- (4) 特定業務勘定
国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務を行っております。
- (5) 一般勘定
国際的・全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、スポーツの普及・振興、スポーツ及び学校安全、その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務、オリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動の支援、次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート

一般勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定																																																																																	
<table border="1"> <tr> <td>(負債)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害共済給付勘定受入金</td> <td>283,170,145 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>免責特約勘定受入金</td> <td>24,015,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>↓費用発生時に収益化</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(収益)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害共済給付勘定受入金収益</td> <td>283,170,145 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>免責特約勘定受入金収益</td> <td>24,015,000 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(負債)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期災害共済給付勘定受入金</td> <td>51,825,600 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>↓翌年度費用額を振替</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害共済給付勘定受入金</td> <td>10,540,800 円</td> <td></td> </tr> </table>	(負債)			流動負債			災害共済給付勘定受入金	283,170,145 円		免責特約勘定受入金	24,015,000 円		↓費用発生時に収益化			(収益)			災害共済給付勘定受入金収益	283,170,145 円		免責特約勘定受入金収益	24,015,000 円		(負債)			固定負債			長期災害共済給付勘定受入金	51,825,600 円		↓翌年度費用額を振替			流動負債			災害共済給付勘定受入金	10,540,800 円		<table border="1"> <tr> <td>(費用)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般勘定繰入金</td> <td>283,170,145 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(収益)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>免責特約勘定より受入</td> <td>188,526,266 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(資産)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の投資資産</td> <td>51,825,600 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>↓翌年度費用額を振替</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>10,540,800 円</td> <td></td> </tr> </table>	(費用)			一般勘定繰入金	283,170,145 円		(収益)			免責特約勘定より受入	188,526,266 円		(資産)			固定資産			その他の投資資産	51,825,600 円		↓翌年度費用額を振替			流動資産			その他の流動資産	10,540,800 円		<table border="1"> <tr> <td>(費用)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般勘定繰入金</td> <td></td> <td>24,015,000 円</td> </tr> <tr> <td>災害共済給付勘定へ繰入</td> <td></td> <td>188,526,266 円</td> </tr> </table>	(費用)			一般勘定繰入金		24,015,000 円	災害共済給付勘定へ繰入		188,526,266 円
(負債)																																																																																			
流動負債																																																																																			
災害共済給付勘定受入金	283,170,145 円																																																																																		
免責特約勘定受入金	24,015,000 円																																																																																		
↓費用発生時に収益化																																																																																			
(収益)																																																																																			
災害共済給付勘定受入金収益	283,170,145 円																																																																																		
免責特約勘定受入金収益	24,015,000 円																																																																																		
(負債)																																																																																			
固定負債																																																																																			
長期災害共済給付勘定受入金	51,825,600 円																																																																																		
↓翌年度費用額を振替																																																																																			
流動負債																																																																																			
災害共済給付勘定受入金	10,540,800 円																																																																																		
(費用)																																																																																			
一般勘定繰入金	283,170,145 円																																																																																		
(収益)																																																																																			
免責特約勘定より受入	188,526,266 円																																																																																		
(資産)																																																																																			
固定資産																																																																																			
その他の投資資産	51,825,600 円																																																																																		
↓翌年度費用額を振替																																																																																			
流動資産																																																																																			
その他の流動資産	10,540,800 円																																																																																		
(費用)																																																																																			
一般勘定繰入金		24,015,000 円																																																																																	
災害共済給付勘定へ繰入		188,526,266 円																																																																																	
<table border="1"> <tr> <td>(収益)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投票勘定より受入</td> <td>9,481,951,520 円</td> <td></td> </tr> </table>	(収益)			投票勘定より受入	9,481,951,520 円		<table border="1"> <tr> <td>(費用)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定業務勘定へ繰入</td> <td>9,481,951,520 円</td> <td></td> </tr> </table>	(費用)			特定業務勘定へ繰入	9,481,951,520 円																																																																							
(収益)																																																																																			
投票勘定より受入	9,481,951,520 円																																																																																		
(費用)																																																																																			
特定業務勘定へ繰入	9,481,951,520 円																																																																																		

※1 災害共済給付事業及び学校安全支援事業に係る経費(費用)の一部の財源(283,170,145円)

※2 災害共済給付事業及び学校安全支援事業に係る経費(固定資産の取得)の一部の財源(51,825,600円)

※3 学校安全支援事業に係る経費の一部の財源(24,015,000円)

※4 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合、当該損害賠償の責めを免れる額(188,526,266円)

※5 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第8条の3及び第8条の4の規定により翌事業年度以降の特定業務勘定の財源に充てるために繰り入れた特定金額(9,481,951,520円)

(法人単位)

(21) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部							
Ⅰ 流動資産							
現金及び預金	45,947,321,740	5,394,450,135	3,073,388,086	9,695,174,291	5,591,348,042	—	69,701,682,294
有価証券	30,050,000,000	—	—	—	2,000,000,000	—	32,050,000,000
未収金	6,210,248,895	53,099,146	3,177,900	9,481,951,520	283,763,590	-9,552,786,714	6,479,454,337
貸倒引当金	-204,683	—	—	—	-2,581,570	—	-2,786,253
たな卸資産	—	—	—	—	170,034	—	170,034
前払費用	—	—	—	—	5,647,420	—	5,647,420
その他の流動資産	55,646,918	32,547,873	33,369	171,130,449	154,510,223	-32,569,358	381,299,474
流動資産合計	82,263,012,870	5,480,097,154	3,076,599,355	19,348,256,260	8,032,857,739	-9,585,356,072	108,615,467,306
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1,293,286	—	—	4,706,042,399	56,820,525,298	—	61,527,860,983
減価償却累計額	-359,247	—	—	-260,581,108	-27,266,758,116	—	-27,527,698,471
構築物	—	—	—	66,033,125	4,070,514,981	—	4,136,548,106
減価償却累計額	—	—	—	-6,880,045	-2,522,971,757	—	-2,529,851,802
機械装置	—	—	—	—	97,559,167	—	97,559,167
減価償却累計額	—	—	—	—	-65,770,356	—	-65,770,356
車両運搬具	—	—	—	—	21,104,464	—	21,104,464
減価償却累計額	—	—	—	—	-18,056,753	—	-18,056,753
工具器具備品	3,515,134,612	—	—	5,278,932	7,918,505,826	—	11,438,919,370
減価償却累計額	-1,577,738,851	—	—	-5,102,971	-6,315,937,763	—	-7,898,779,585
土地	—	—	—	7,816,972,000	147,561,992,000	—	155,378,964,000
建設仮勘定	402,943,293	—	—	99,714,648,974	413,193,356	—	100,530,785,623
有形固定資産合計	2,341,273,093	—	—	112,036,411,306	180,713,900,347	—	295,091,584,746
2 無形固定資産							
特許権	—	—	—	—	1,300,730	—	1,300,730
商標権	—	—	—	—	481,937	—	481,937
ソフトウェア	538,269,154	—	—	—	1,039,765,802	—	1,578,034,956
ソフトウェア仮勘定	2,050,442,286	—	—	—	—	—	2,050,442,286
その他の無形固定資産	244,000	—	—	—	3,173,748	—	3,417,748
無形固定資産合計	2,588,955,440	—	—	—	1,044,722,217	—	3,633,677,657

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
3 投資その他の資産							
投資有価証券	—	—	—	—	8,192,371,735	—	8,192,371,735
敷金・保証金	—	—	—	—	405,895	—	405,895
破産更正債権等	231,104	—	—	—	—	—	231,104
貸倒引当金	-231,104	—	—	—	—	—	-231,104
その他の投資資産	—	57,083,551	—	—	30,520	-57,083,551	30,520
投資その他の資産合計	—	57,083,551	—	—	8,192,808,150	-57,083,551	8,192,808,150
固定資産合計	4,930,228,533	57,083,551	—	112,036,411,306	189,951,430,714	-57,083,551	306,918,070,553
資産合計	87,193,241,403	5,537,180,705	3,076,599,355	131,384,667,566	197,984,288,453	-9,642,439,623	415,533,537,859
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務	—	—	—	—	446,643,498	—	446,643,498
預り寄附金	—	—	—	—	75,510,473	—	75,510,473
短期借入金	—	—	—	4,850,000,000	—	—	4,850,000,000
未払金	38,072,621,113	70,834,861	—	1,326,720,271	5,496,427,641	-9,552,814,391	35,413,789,495
リース債務(短期)	368,483,772	—	—	—	44,087,563	—	412,571,335
未払費用	26,342,228	—	—	32,616,046	243,531,177	-103,249	302,386,202
前受金	927,900	—	—	51,536,520	164,512,080	—	216,976,500
預り金	1,640,641,365	295	—	3,111,625	95,621,125	—	1,739,374,410
災害共済給付勘定受入金	—	—	—	—	32,438,432	-32,438,432	—
賞与引当金	36,142,486	—	—	5,217,015	—	—	41,359,501
支払備金	—	7,025,496,000	297,871,000	—	—	—	7,323,367,000
流動負債合計	40,145,158,864	7,096,331,156	297,871,000	6,269,201,477	6,598,771,989	-9,585,356,072	50,821,978,414
II 固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	—	—	—	5,105,702	2,594,136,882	—	2,599,242,584
資産見返競技力向上支援事業費補助金	—	—	—	—	34	—	34
資産見返研究設備整備費補助金	—	—	—	—	786,327,149	—	786,327,149
資産見返寄附金	—	—	—	—	72,718,678	—	72,718,678
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	336,753,746	5,011,104	—	341,764,850
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	—	410,616,000	—	410,616,000
リース債務(長期)	1,394,192,477	—	—	—	27,329,254	—	1,421,521,731
長期借入金	—	—	—	56,780,000,000	—	—	56,780,000,000
長期預り金	514,720,000	—	—	—	—	—	514,720,000
長期災害共済給付勘定受入金	—	—	—	—	57,083,551	-57,083,551	—
退職給付引当金	258,455,694	—	—	—	—	—	258,455,694
資産除去債務(長期)	—	—	—	—	24,525,013	—	24,525,013
固定負債合計	2,167,368,171	—	—	57,121,859,448	3,977,747,665	-57,083,551	63,209,891,733

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等							
スポーツ振興投票事業準備金	38,691,119,064	—	—	—	—	—	38,691,119,064
特定業務特別準備金	—	—	—	9,481,951,520	—	—	9,481,951,520
法令に基づく引当金等合計	38,691,119,064	—	—	9,481,951,520	—	—	48,173,070,584
負債合計	81,003,646,099	7,096,331,156	297,871,000	72,873,012,445	10,576,519,654	-9,642,439,623	162,204,940,731
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	—	—	—	32,711,705,600	207,482,618,093	—	240,194,323,693
資本金合計	—	—	—	32,711,705,600	207,482,618,093	—	240,194,323,693
Ⅱ 資本剰余金							
資本剰余金	—	—	—	-5,069,924,812	5,201,741,473	—	131,816,661
損益外減価償却累計額(-)	—	—	—	-260,235,605	-31,229,907,628	—	-31,490,143,233
損益外減損損失累計額(-)	—	—	—	—	-1,665,000	—	-1,665,000
損益外利息費用累計額(-)	—	—	—	—	-4,124,450	—	-4,124,450
民間出えん金	—	—	—	—	4,484,504,268	—	4,484,504,268
資本剰余金合計	—	—	—	-5,330,160,417	-21,549,451,337	—	-26,879,611,754
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金							
前中期中目標期間繰越積立金	—	—	2,412,538,361	—	680,703,231	—	3,093,241,592
積立金	4,920,164,369	—	—	18,101,942,984	—	—	23,022,107,353
当期未処分利益	1,269,430,935	—	366,189,994	13,028,166,954	793,898,812	-1,559,150,451	13,898,536,244
(うち当期総利益)	1,269,430,935	—	366,189,994	13,028,166,954	793,898,812	-1,125,201,853	14,332,484,842
繰越欠損金	—	433,948,598	—	—	—	-433,948,598	—
当期未処理損失	—	1,125,201,853	—	—	—	-1,125,201,853	—
(うち当期総損失)	—	1,125,201,853	—	—	—	-1,125,201,853	—
利益剰余金合計	6,189,595,304	—	2,778,728,355	31,130,109,938	1,474,602,043	-1,559,150,451	40,013,885,189
繰越欠損金合計	—	1,559,150,451	—	—	—	-1,559,150,451	—
純資産合計	6,189,595,304	-1,559,150,451	2,778,728,355	58,511,655,121	187,407,768,799	—	253,328,597,128
負債純資産合計	87,193,241,403	5,537,180,705	3,076,599,355	131,384,667,566	197,984,288,453	-9,642,439,623	415,533,537,859

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務経費	103,628,056,979	19,346,761,435	212,541,266	3,817,624,001	20,222,995,681	-10,101,634,563	137,126,344,799
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	-	-	1,019,911,000	-	1,019,911,000
競技強化支援事業費	-	-	-	-	254,907,000	-	254,907,000
競技力向上事業費	-	-	-	-	7,625,681,000	-	7,625,681,000
地方公共団体等助成事業費	13,373,289,000	-	-	-	-	-	13,373,289,000
スポーツ団体助成事業費	8,019,177,000	-	-	-	-	-	8,019,177,000
その他スポーツ振興事業費	901,651,000	-	-	-	-	-	901,651,000
対象試合開催支援経費	997,338,750	-	-	-	-	-	997,338,750
払戻返還金	47,409,757,600	-	-	-	-	-	47,409,757,600
国庫納付金	5,144,523,692	-	-	-	8,667,729	-	5,153,191,421
貸倒引当金繰入	1,847	-	-	-	88,627	-	90,474
特定業務勘定へ繰入	9,481,951,520	-	-	-	-	-9,481,951,520	-
給付金	-	18,939,619,658	-	-	-	-	18,939,619,658
一般勘定繰入金	-	305,067,777	24,015,000	-	-	-329,082,777	-
災害共済給付勘定へ繰入	-	-	188,526,266	-	-	-188,526,266	-
支払備金繰入	-	102,074,000	-	-	-	-102,074,000	-
建設関連経費	-	-	-	3,380,221,130	-	-	3,380,221,130
給与、賞与及び手当	454,130,995	-	-	71,646,715	3,972,242,135	-	4,498,019,845
賞与引当金繰入	36,142,486	-	-	5,217,015	-	-	41,359,501
法定福利費	77,320,208	-	-	11,591,637	597,865,972	-	686,777,817
福利厚生費	2,062,455	-	-	3,006,375	134,647,283	-	139,716,113
退職金費用	-	-	-	-	128,311,756	-	128,311,756
退職給付費用	88,012,188	-	-	-	-	-	88,012,188
検査委託費	-	-	-	-	12,253,884	-	12,253,884
情報システム関連費	4,585,281,723	-	-	-	-	-	4,585,281,723
販売払戻手数料	6,830,532,646	-	-	-	-	-	6,830,532,646
広告宣伝費	2,457,347,603	-	-	-	-	-	2,457,347,603
販売促進費	694,232,247	-	-	-	-	-	694,232,247
特約店管理費	270,640,104	-	-	-	-	-	270,640,104
お客様センター管理費	54,018,579	-	-	-	-	-	54,018,579
会員管理費	25,033,562	-	-	-	-	-	25,033,562
経営管理業務費	590,009,924	-	-	-	-	-	590,009,924
支払リース料	111,022,328	-	-	1,569,888	46,233,736	-	158,825,952
賃借料	554,356	-	-	280,687,272	122,971,809	-	404,213,437

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	478,100,852	—	—	2,727,489	919,826,832	—	1,400,655,173
修繕費	—	—	—	—	132,175,639	—	132,175,639
建物解体費	—	—	—	—	997,920	—	997,920
保守等業務委託費	413,395,233	—	—	34,999,760	3,673,474,948	—	4,121,869,941
水道光熱費	1,496,264	—	—	1,542,438	457,503,767	—	460,542,469
旅費交通費	15,721,500	—	—	3,464,495	394,211,817	—	413,397,812
備品消耗品費	12,264,979	—	—	2,505,817	440,746,818	—	455,517,614
諸謝金	928,450	—	—	11,143,800	93,446,111	—	105,518,361
支払手数料	891,869,989	—	—	66,076	14,361,681	—	906,297,746
租税公課	2,367,697	—	—	37,850	28,214,777	—	30,620,324
その他業務経費	207,880,202	—	—	7,196,244	144,253,440	—	359,329,886
一般管理費	165,947,728	—	—	—	1,228,744,158	—	1,394,691,886
役員報酬	13,438,283	—	—	—	82,069,429	—	95,507,712
給与、賞与及び手当	86,838,285	—	—	—	494,333,405	—	581,171,690
法定福利費	14,851,187	—	—	—	84,170,119	—	99,021,306
福利厚生費	2,916,050	—	—	—	16,681,013	—	19,597,063
退職金費用	—	—	—	—	54,268,800	—	54,268,800
支払リース料	5,307,724	—	—	—	28,731,734	—	34,039,458
賃借料	45,824	—	—	—	340,311	—	386,135
減価償却費	—	—	—	—	47,158,652	—	47,158,652
修繕費	6,844	—	—	—	4,755,956	—	4,762,800
保守等業務委託費	16,110,418	—	—	—	187,491,213	—	203,601,631
水道光熱費	463,985	—	—	—	9,614,373	—	10,078,358
旅費交通費	2,013,265	—	—	—	11,853,308	—	13,866,573
備品消耗品費	333,373	—	—	—	6,555,666	—	6,889,039
諸謝金	336,980	—	—	—	6,660,320	—	6,997,300
支払手数料	219,216	—	—	—	1,988,369	—	2,207,585
租税公課	21,720,461	—	—	—	180,814,242	—	202,534,703
その他管理経費	1,345,833	—	—	—	11,257,248	—	12,603,081
財務費用	7,538,385	—	—	529,665,382	2,878,474	—	540,082,241
支払利息	7,538,385	—	—	82,221,382	2,264,029	—	92,023,796
支払手数料	—	—	—	447,444,000	—	—	447,444,000
為替差損	—	—	—	—	614,445	—	614,445
雑損	1,130,530	—	—	412,803	3,165,036	—	4,708,369
経常費用合計	103,802,673,622	19,346,761,435	212,541,266	4,347,702,186	21,457,783,349	-10,101,634,563	139,065,827,295

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益	—	—	—	—	15,288,695,008	—	15,288,695,008
災害共済給付補助金収益	—	2,134,175,790	—	—	—	—	2,134,175,790
国立競技場運営収入	—	—	—	—	532,589,310	—	532,589,310
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	426,225,910	—	426,225,910
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	544,453,407	—	544,453,407
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	1,703,892	—	1,703,892
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	58,087,987	—	58,087,987
利息及び配当金収入	—	—	—	—	228,003,520	—	228,003,520
有価証券売却益	—	—	—	—	315,488,420	—	315,488,420
スポーツ振興投票事業収入	95,377,643,872	—	—	—	—	—	95,377,643,872
共済掛金収入	—	15,975,425,295	415,475,111	—	—	—	16,390,900,406
受託事業収入	—	—	—	—	2,306,625,222	—	2,306,625,222
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	305,067,777	-305,067,777	—
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	24,015,000	-24,015,000	—
免責特約勘定より受入	—	188,526,266	—	—	—	-188,526,266	—
支払備金戻入	—	—	161,981,000	—	—	-102,074,000	59,907,000
投票勘定より受入	—	—	—	9,481,951,520	—	-9,481,951,520	—
寄附金収益	—	—	—	—	9,100,253	—	9,100,253
資産見返負債戻入							
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	655,154	694,133,903	—	694,789,057
資産見返研究設備整備費補助金戻入	—	—	—	—	183,646,821	—	183,646,821
資産見返寄附金戻入	—	—	—	—	7,568,239	—	7,568,239
財務収益							
受取利息	5,491,438	704,069	292,821	641,411	333,652	—	7,463,391
有価証券利息	36,660,981	2,725,872	982,328	11,558,246	811,176	—	52,738,603
雑益	39,257,274	3,774,290	—	30,367,405	483,129,682	—	556,528,651
経常収益合計	95,459,053,565	18,305,331,582	578,731,260	9,525,173,736	21,409,679,179	-10,101,634,563	135,176,334,759
経常利益(—経常損失)	-8,343,620,057	-1,041,429,853	366,189,994	5,177,471,550	-48,104,170	—	-3,889,492,536
臨時損失							
固定資産除却損	—	—	—	429,061	2,882,709	—	3,311,770
スポーツ振興投票事業準備金繰入	15,465,722,941	—	—	—	—	—	15,465,722,941
特定業務特別準備金繰入	—	—	—	9,481,951,520	—	—	9,481,951,520
支払備金繰入	—	83,772,000	—	—	—	—	83,772,000
その他臨時損失	1,996,315	—	—	96,287	22,138,100	—	24,230,702
臨時損失合計	15,467,719,256	83,772,000	—	9,482,476,868	25,020,809	—	25,058,988,933

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
臨時利益							
スポーツ振興投票事業準備金戻入	22,294,117,000	—	—	—	—	—	22,294,117,000
特定業務特別準備金戻入	—	—	—	16,957,631,072	—	—	16,957,631,072
臨時利益合計	22,294,117,000	—	—	16,957,631,072	—	—	39,251,748,072
当期純利益(－当期純損失)	-1,517,222,313	-1,125,201,853	366,189,994	12,652,625,754	-73,124,979	—	10,303,266,603
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	—	867,023,791	—	867,023,791
積立金取崩額	2,786,653,248	—	—	375,541,200	—	—	3,162,194,448
当期総利益(－当期総損失)	1,269,430,935	-1,125,201,853	366,189,994	13,028,166,954	793,898,812	—	14,332,484,842

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	137,126,344,799	—	137,126,344,799
スポーツ団体活動助成事業費	1,019,911,000	—	1,019,911,000
競技強化支援事業費	254,907,000	—	254,907,000
競技力向上事業費	7,625,681,000	—	7,625,681,000
地方公共団体等助成事業費	13,373,289,000	—	13,373,289,000
スポーツ団体助成事業費	8,019,177,000	—	8,019,177,000
その他スポーツ振興事業費	901,651,000	—	901,651,000
対象試合開催支援経費	997,338,750	—	997,338,750
払戻還金	47,409,757,600	—	47,409,757,600
国庫納付金(投票勘定業務経費)	5,153,191,421	-8,667,729	5,144,523,692
国庫納付金(一般勘定業務経費)	—	8,667,729	8,667,729
貸倒引当金繰入	90,474	-90,474	—
給付金	18,939,619,658	—	18,939,619,658
建設関連経費	3,380,221,130	—	3,380,221,130
給与、賞与及び手当	4,498,019,845	41,359,501	4,539,379,346
賞与引当金繰入	41,359,501	-41,359,501	—
法定福利費	686,777,817	—	686,777,817
福利厚生費	139,716,113	-139,716,113	—
退職金費用	128,311,756	88,012,188	216,323,944
退職給付費用	88,012,188	-88,012,188	—
検査委託費	12,253,884	-12,253,884	—
情報システム関連費	4,585,281,723	—	4,585,281,723
販売払戻手数料	6,830,532,646	—	6,830,532,646
広告宣伝費	2,457,347,603	—	2,457,347,603
販売促進費	694,232,247	-694,232,247	—
特約店管理費	270,640,104	-270,640,104	—
お客様センター管理費	54,018,579	-54,018,579	—
会員管理費	25,033,562	-25,033,562	—
経営管理業務費	590,009,924	-590,009,924	—
支払リース料	158,825,952	-158,825,952	—
賃借料	404,213,437	-404,213,437	—
減価償却費	1,400,655,173	-1,400,655,173	—
修繕費	132,175,639	-132,175,639	—
建物解体費	997,920	-997,920	—
保守等業務委託費	4,121,869,941	-448,394,993	3,673,474,948
水道光熱費	460,542,469	-460,542,469	—
旅費交通費	413,397,812	-413,397,812	—
備品消耗品費	455,517,614	-455,517,614	—
諸謝金	105,518,361	-105,518,361	—
支払手数料	906,297,746	-906,297,746	—
租税公課	30,620,324	-30,620,324	—
その他(投票勘定業務経費)	207,880,202	3,563,720,366	3,771,600,568
その他(特定業務勘定業務経費)	7,196,244	341,751,260	348,947,504
その他(一般勘定業務経費)	144,253,440	2,797,680,701	2,941,934,141

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	1,394,691,886	—	1,394,691,886
役員報酬	95,507,712	—	95,507,712
給与、賞与及び手当	581,171,690	—	581,171,690
法定福利費	99,021,306	—	99,021,306
福利厚生費	19,597,063	—	19,597,063
退職金費用	54,268,800	—	54,268,800
支払リース料	34,039,458	—	34,039,458
賃借料	386,135	-386,135	—
減価償却費	47,158,652	—	47,158,652
修繕費	4,762,800	-4,762,800	—
保守等業務委託費	203,601,631	—	203,601,631
水道光熱費	10,078,358	-10,078,358	—
旅費交通費	13,866,573	—	13,866,573
備品消耗品費	6,889,039	-6,889,039	—
諸謝金	6,997,300	-6,997,300	—
支払手数料	2,207,585	-2,207,585	—
租税公課	202,534,703	—	202,534,703
その他管理経費	12,603,081	31,321,217	43,924,298
財務費用	540,082,241	—	540,082,241
支払利息	92,023,796	—	92,023,796
支払手数料	447,444,000	—	447,444,000
為替差損	614,445	—	614,445
雑損	4,708,369	—	4,708,369
経常費用合計	139,065,827,295	—	139,065,827,295
経常収益			
運営費交付金収益	15,288,695,008	—	15,288,695,008
災害共済給付補助金収益	2,134,175,790	—	2,134,175,790
国立競技場運営収入	532,589,310	—	532,589,310
国立スポーツ科学センター運営収入	426,225,910	—	426,225,910
ナショナルトレーニングセンター運営収入	544,453,407	—	544,453,407
国立登山研修所運営収入	1,703,892	—	1,703,892
スポーツ及び健康教育普及事業収入	58,087,987	—	58,087,987
利息及び配当金収入	228,003,520	—	228,003,520
有価証券売却益	315,488,420	—	315,488,420
スポーツ振興投票事業収入	95,377,643,872	—	95,377,643,872
共済掛金収入(災害共済給付勘定収益)	16,390,900,406	-415,475,111	15,975,425,295
共済掛金収入(免責特約勘定収益)	—	415,475,111	415,475,111
受託事業収入	2,306,625,222	—	2,306,625,222

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
支払備金戻入	59,907,000	—	59,907,000
寄附金収益	9,100,253	—	9,100,253
資産見返負債戻入	886,004,117	—	886,004,117
財務収益	60,201,994	—	60,201,994
雑益	556,528,651	—	556,528,651
経常収益合計	135,176,334,759	—	135,176,334,759
経常利益(－経常損失)	-3,889,492,536	—	-3,889,492,536
臨時損失			
固定資産除却損	3,311,770	—	3,311,770
スポーツ振興投票事業準備金繰入	15,465,722,941	—	15,465,722,941
特定業務特別準備金繰入	9,481,951,520	—	9,481,951,520
支払備金繰入	83,772,000	—	83,772,000
その他臨時損失	24,230,702	—	24,230,702
臨時損失合計	25,058,988,933	—	25,058,988,933
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入	22,294,117,000	—	22,294,117,000
特定業務特別準備金戻入	16,957,631,072	—	16,957,631,072
臨時利益合計	39,251,748,072	—	39,251,748,072
当期純利益(－当期純損失)	10,303,266,603	—	10,303,266,603
前中期目標期間繰越積立金取崩額	867,023,791	—	867,023,791
積立金取崩額(投票勘定)	2,786,653,248	—	2,786,653,248
積立金取崩額(特定業務勘定)	375,541,200	—	375,541,200
当期総利益(－当期総損失)	14,332,484,842	—	14,332,484,842

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
スポーツ振興投票助成による支出	-18,719,153,000	-	-	-	-1,038,242,000	-	-19,757,395,000
払戻返還金による支出	-49,537,081,888	-	-	-	-	-	-49,537,081,888
対象試合開催支援による支出	-997,520,000	-	-	-	-	-	-997,520,000
特定業務勘定へ繰入による支出	-10,802,460,180	-	-	-	-	10,802,460,180	-
給付金支出	-	-18,939,451,514	-	-	-	-	-18,939,451,514
一般勘定繰入金による支出	-	-278,692,567	-24,015,000	-	-	302,707,567	-
災害共済給付勘定へ繰入による支出	-	-	-188,526,266	-	-	188,526,266	-
競技力向上事業助成による支出	-	-	-	-	-7,658,324,000	-	-7,658,324,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-	-	-	-	-100,000,000	-	-100,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-1,500,000,000	-	-1,500,000,000
人件費支出	-691,707,553	-	-	-87,932,775	-5,521,629,768	-	-6,301,270,096
科学研究費補助金預り金支出	-	-	-	-	-51,011,277	-	-51,011,277
その他の業務支出	-16,543,966,571	-	-	-679,075,958	-6,877,421,605	-	-24,100,464,134
運営費交付金収入	-	-	-	-	15,820,043,000	-	15,820,043,000
スポーツ振興投票事業収入	96,388,797,468	-	-	-	-	-	96,388,797,468
共済掛金収入	-	15,971,982,915	415,243,310	-	-	-	16,387,226,225
免責特約勘定より受入による収入	-	188,526,266	-	-	-	-188,526,266	-
受託事業収入	-	-	-	-	2,236,532,983	-	2,236,532,983
国立競技場の運営による収入	-	-	-	-	530,076,214	-	530,076,214
国立スポーツ科学センターの運営による収入	-	-	-	-	419,769,468	-	419,769,468
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	-	-	-	-	541,615,288	-	541,615,288
国立登山研修所の運営による収入	-	-	-	-	1,703,892	-	1,703,892
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	-	-	-	-	88,133,530	-	88,133,530
基金業務における利息及び配当金収入	-	-	-	-	229,838,105	-	229,838,105
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	-	-	-	-	100,000,000	-	100,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	-	-	-	-	1,500,000,000	-	1,500,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	-	-	-	-	2,815,102,000	-	2,815,102,000
災害共済給付勘定受入金による収入	-	-	-	-	278,692,567	-278,692,567	-
免責特約勘定受入金による収入	-	-	-	-	24,015,000	-24,015,000	-
投票勘定より受入による収入	-	-	-	10,802,460,180	-	-10,802,460,180	-
補助金等収入	-	2,134,175,790	-	-	25,040,091	-	2,159,215,881
寄附金収入	-	-	-	-	17,968,129	-	17,968,129
科学研究費補助金預り金収入	-	-	-	-	51,011,277	-	51,011,277
その他の収入	56,925,518	3,774,693	-	30,841,752	481,090,422	-	572,632,385
消費税等の支払額	-	-	-	-	-212,506,800	-	-212,506,800
小計	-846,166,206	-919,684,417	202,702,044	10,066,293,199	2,201,496,516	-	10,704,641,136
利息及び配当金の受取額	25,817,184	3,500,690	1,252,875	12,199,657	376,061	-	43,146,467
利息の支払額	-7,538,385	-	-	-57,848,892	-2,297,826	-	-67,685,103
借入手数料の支払額	-	-	-	-447,444,000	-	-	-447,444,000
国庫納付金の支払額	-6,175,981,526	-	-	-	-829,834,669	-	-7,005,816,195
業務活動によるキャッシュ・フロー	-7,003,868,933	-916,183,727	203,954,919	9,573,199,964	1,369,740,082	-	3,226,842,305

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	-64,110,000,000	-22,606,700,000	-2,900,000,000	-5,600,000,000	-9,776,600,000	-	-104,993,300,000
定期預金の払戻しによる収入	87,050,000,000	19,009,700,000	2,700,000,000	5,600,000,000	12,276,600,000	-	126,636,300,000
有価証券の取得による支出	-50,600,000,000	-17,800,000,000	-5,900,000,000	-13,300,000,000	-2,800,000,000	-	-90,400,000,000
有価証券の償還による収入	26,250,000,000	21,600,000,000	5,900,000,000	13,300,000,000	800,000,000	-	67,850,000,000
特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	-5,110,904,540	-	-	-	-	5,110,904,540	-
特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	5,110,904,540	-	-	-	-	-5,110,904,540	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,663,004,470	-	-	-62,655,292,346	-2,065,628,984	-	-66,383,925,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,073,004,470	203,000,000	-200,000,000	-62,655,292,346	-1,565,628,984	-	-67,290,925,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	-212,722,940	-	-	-	-56,789,454	-	-269,512,394
短期借入れによる収入	-	-	-	4,850,000,000	-	-	4,850,000,000
短期借入金の返済による支出	-	-	-	-5,010,000,000	-	-	-5,010,000,000
投票勘定からの短期借入れによる収入	-	-	-	5,110,904,540	-	-5,110,904,540	-
投票勘定からの短期借入金の返済による支出	-	-	-	-5,110,904,540	-	5,110,904,540	-
長期借入れによる収入	-	-	-	56,780,000,000	-	-	56,780,000,000
不要財産に係る在庫納付等による支出	-	-	-	-	-2,500,000,000	-	-2,500,000,000
民間出えん金の受入による収入	-	-	-	-	1,300,101	-	1,300,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	-212,722,940	-	-	56,620,000,000	-2,555,489,353	-	53,851,787,707
IV 資金に係る換算差額	-	-	-	-	-602,347	-	-602,347
V 資金増加額(又は減少額)	-10,289,596,343	-713,183,727	3,954,919	3,537,907,618	-2,751,980,602	-	-10,212,898,135
VI 資金期首残高	32,876,918,083	2,170,633,862	169,433,167	6,157,266,673	8,343,328,644	-	49,717,580,429
VII 資金期末残高	22,587,321,740	1,457,450,135	173,388,086	9,695,174,291	5,591,348,042	-	39,504,682,294

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	103,804,669,937	19,430,533,435	212,541,266	4,348,227,534	21,482,804,158	-10,101,634,563	139,177,141,767
業務経費	103,628,056,979	19,346,761,435	212,541,266	3,817,624,001	20,222,995,681	-10,101,634,563	137,126,344,799
一般管理費	165,947,728	—	—	—	1,228,744,158	—	1,394,691,886
財務費用	7,538,385	—	—	529,665,382	2,878,474	—	540,082,241
雑損	1,130,530	—	—	412,803	3,165,036	—	4,708,369
臨時損失	1,996,315	83,772,000	—	525,348	25,020,809	—	111,314,472
(2) (控除)自己収入等	-95,459,053,565	-16,171,155,792	-578,731,260	-9,524,518,582	-5,231,431,615	10,101,634,563	-116,863,256,251
スポーツ振興投票事業収入	-95,377,643,872	—	—	—	—	—	-95,377,643,872
国立競技場運営収入	—	—	—	—	-532,589,310	—	-532,589,310
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	-426,225,910	—	-426,225,910
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	-544,453,407	—	-544,453,407
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	-1,703,892	—	-1,703,892
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	-58,087,987	—	-58,087,987
利息及び配当金収入	—	—	—	—	-228,003,520	—	-228,003,520
有価証券売却益	—	—	—	—	-315,488,420	—	-315,488,420
共済掛金収入	—	-15,975,425,295	-415,475,111	—	—	—	-16,390,900,406
免責特約勘定より受入	—	-188,526,266	—	—	—	188,526,266	—
支払備金戻入	—	—	-161,981,000	—	—	102,074,000	-59,907,000
受託事業収入	—	—	—	—	-2,306,625,222	—	-2,306,625,222
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	-305,067,777	305,067,777	—
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	-24,015,000	24,015,000	—
投票勘定より受入	—	—	—	-9,481,951,520	—	9,481,951,520	—
寄附金収益	—	—	—	—	-9,100,253	—	-9,100,253
資産戻寄附金戻入	—	—	—	—	-7,568,239	—	-7,568,239
財務収益	-42,152,419	-3,429,941	-1,275,149	-12,199,657	-1,144,828	—	-60,201,994
雑益	-39,257,274	-3,774,290	—	-30,367,405	-471,357,850	—	-544,756,819
業務費用合計	8,345,616,372	3,259,377,643	-366,189,994	-5,176,291,048	16,251,372,543	—	22,313,885,516
II 損益外減価償却相当額	—	—	—	148,706,057	1,790,483,399	—	1,939,189,456
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
IV 損益外利息費用相当額	—	—	—	—	241,483	—	241,483
V 損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	64,842,151	—	64,842,151
VI 引当外賞与見積額	—	—	—	—	6,791,073	—	6,791,073
VII 引当外退職給付増加見積額	850,803	—	—	—	-379,115,903	—	-378,265,100
VIII 機会費用	—	—	—	—	55,107,390	—	55,107,390
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	—	—	—	55,107,390	—	55,107,390
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	—	—	—	—
IX (控除) 国庫納付額	-5,144,523,692	—	—	—	-8,667,729	—	-5,153,191,421
X 行政サービス実施コスト	3,201,943,483	3,259,377,643	-366,189,994	-5,027,584,991	17,781,054,407	—	18,848,600,548

(22) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	合 計
I 当期末処分利益(当期末処理損失)	1,269,430,935	-1,559,150,451	366,189,994	13,028,166,954	793,898,812	13,898,536,244
当期総利益(当期総損失)	1,269,430,935	-1,125,201,853	366,189,994	13,028,166,954	793,898,812	14,332,484,842
前期繰越欠損金	—	-433,948,598	—	—	—	-433,948,598
II 利益処分額(損失処理額)	1,269,430,935	—	366,189,994	13,028,166,954	793,898,812	15,457,686,695
積立金	1,269,430,935	—	366,189,994	13,028,166,954	793,898,812	15,457,686,695
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額						
スポーツ振興基金事業積立金	—	—	—	—	—	—
III 次期繰越欠損金	—	-1,559,150,451	—	—	—	-1,559,150,451

(23) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「(21) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されております。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(21) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されております。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(21) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されております。

2 投票勘定

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		45,947,321,740	
有価証券		30,050,000,000	
未収金	6,210,248,895		
貸倒引当金	<u>-204,683</u>	6,210,044,212	
その他の流動資産		<u>55,646,918</u>	
流動資産合計			82,263,012,870
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,293,286		
減価償却累計額	<u>-359,247</u>	934,039	
工具器具備品	3,515,134,612		
減価償却累計額	<u>-1,577,738,851</u>	1,937,395,761	
建設仮勘定		<u>402,943,293</u>	
有形固定資産合計			2,341,273,093
2 無形固定資産			
ソフトウェア		538,269,154	
ソフトウェア仮勘定		2,050,442,286	
その他の無形固定資産		<u>244,000</u>	
無形固定資産合計			2,588,955,440
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	231,104		
貸倒引当金	<u>-231,104</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			<u>4,930,228,533</u>
資産合計			<u><u>87,193,241,403</u></u>

負債の部

I 流動負債

未払金	38,072,621,113	
リース債務(短期)	368,483,772	
未払費用	26,342,228	
前受金	927,900	
預り金	1,640,641,365	
賞与引当金	<u>36,142,486</u>	
流動負債合計		40,145,158,864

II 固定負債

リース債務(長期)	1,394,192,477	
長期預り金	514,720,000	
退職給付引当金	<u>258,455,694</u>	
固定負債合計		2,167,368,171

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金	<u>38,691,119,064</u>	<u>38,691,119,064</u>	
負債合計			81,003,646,099

純資産の部

I 利益剰余金

積立金	4,920,164,369		
当期末処分利益	<u>1,269,430,935</u>		
(うち当期総利益)	1,269,430,935)		
利益剰余金合計		<u>6,189,595,304</u>	
純資産合計			<u>6,189,595,304</u>
負債純資産合計			<u>87,193,241,403</u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
地方公共団体等助成事業費	13,373,289,000	
スポーツ団体助成事業費	8,019,177,000	
その他スポーツ振興事業費	901,651,000	
対象試合開催支援経費	997,338,750	
払戻返還金	47,409,757,600	
国庫納付金	5,144,523,692	
貸倒引当金繰入	1,847	
特定業務勘定へ繰入	9,481,951,520	
給与、賞与及び手当	454,130,995	
賞与引当金繰入	36,142,486	
法定福利費	77,320,208	
福利厚生費	2,062,455	
退職給付費用	88,012,188	
情報システム関連費	4,585,281,723	
販売払戻手数料	6,830,532,646	
広告宣伝費	2,457,347,603	
販売促進費	694,232,247	
特約店管理費	270,640,104	
お客様センター管理費	54,018,579	
会員管理費	25,033,562	
経営管理業務費	590,009,924	
支払リース料	111,022,328	
賃借料	554,356	
減価償却費	478,100,852	
保守等業務委託費	413,395,233	
水道光熱費	1,496,264	
旅費交通費	15,721,500	
備品消耗品費	12,264,979	
諸謝金	928,450	
支払手数料	891,869,989	
租税公課	2,367,697	
その他業務経費	<u>207,880,202</u>	103,628,056,979

一般管理費			
役員報酬	13,438,283		
給与、賞与及び手当	86,838,285		
法定福利費	14,851,187		
福利厚生費	2,916,050		
支払リース料	5,307,724		
賃借料	45,824		
修繕費	6,844		
保守等業務委託費	16,110,418		
水道光熱費	463,985		
旅費交通費	2,013,265		
備品消耗品費	333,373		
諸謝金	336,980		
支払手数料	219,216		
租税公課	21,720,461		
その他管理経費	<u>1,345,833</u>	165,947,728	
財務費用			
支払利息	<u>7,538,385</u>	7,538,385	
雑損		<u>1,130,530</u>	
経常費用合計			<u>103,802,673,622</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		95,377,643,872	
財務収益			
受取利息	5,491,438		
有価証券利息	<u>36,660,981</u>	42,152,419	
雑益		<u>39,257,274</u>	
経常収益合計			<u>95,459,053,565</u>
経常損失			8,343,620,057
臨時損失			
スポーツ振興投票事業準備金繰入		15,465,722,941	
その他臨時損失		<u>1,996,315</u>	<u>15,467,719,256</u>
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		<u>22,294,117,000</u>	<u>22,294,117,000</u>
当期純損失			1,517,222,313
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額			<u>2,786,653,248</u>
当期総利益			<u>1,269,430,935</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-18,719,153,000
払戻返還金による支出	-49,537,081,888
対象試合開催支援による支出	-997,520,000
特定業務勘定へ繰入による支出	-10,802,460,180
人件費支出	-691,707,553
その他の業務支出	-16,543,966,571
スポーツ振興投票事業収入	96,388,797,468
その他の収入	<u>56,925,518</u>
小計	-846,166,206
利息及び配当金の受取額	25,817,184
利息の支払額	-7,538,385
国庫納付金の支払額	<u>-6,175,981,526</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	-7,003,868,933
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-64,110,000,000
定期預金の払戻しによる収入	87,050,000,000
有価証券の取得による支出	-50,600,000,000
有価証券の償還による収入	26,250,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,663,004,470
特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	-5,110,904,540
特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	<u>5,110,904,540</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,073,004,470
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>-212,722,940</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-212,722,940
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金減少額	-10,289,596,343
VI 資金期首残高	<u>32,876,918,083</u>
VII 資金期末残高	<u><u>22,587,321,740</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	103,628,056,979	
	一般管理費	165,947,728	
	財務費用	7,538,385	
	雑損	1,130,530	
	臨時損失	<u>1,996,315</u>	103,804,669,937
	(2) (控除)自己収入等		
	スポーツ振興投票事業収入	-95,377,643,872	
	財務収益	-42,152,419	
	雑益	-39,257,274	<u>-95,459,053,565</u>
	業務費用合計		8,345,616,372
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		850,803
VIII	機会費用		—
IX	(控除) 国庫納付額		<u>-5,144,523,692</u>
X	行政サービス実施コスト		<u><u>3,201,943,483</u></u>

注 記 事 項

(投票勘定)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年
工具器具備品	1～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(1～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額について計上しております。

5 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	45,947,321,740 円
定期預金	-23,360,000,000 円
資金期末残高	22,587,321,740 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

850,803 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。投票勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入による方針ではありますが、現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	45,947,321,740	45,947,321,740	—	(注1)
有価証券	30,050,000,000	30,050,000,000	—	(注1)
未収金	6,210,044,212	6,210,044,212	—	(注1)
未払金	(38,072,621,113)	(38,072,621,113)	—	(注1)
預り金	(1,640,641,365)	(1,640,641,365)	—	(注1)
リース債務	(1,762,676,249)	(1,762,676,249)	—	(注2)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	30,050,000,000	30,050,000,000	—
計	30,050,000,000	30,050,000,000	—

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	30,050,000,000	—	—	—
計	30,050,000,000	—	—	—

[退職給付関係]

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における退職給付債務	718,243,324
勤務費用	31,041,145
利息費用	1,714,207
数理計算上の差異の当期発生額	29,974,177
退職給付の支払額	-17,617,305
職員の勘定間の異動による処理額	52,475,125
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	<u>815,830,673</u>
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における年金資産	193,343,407
期待運用収益	14,676,568
数理計算上の差異の当期発生額	23,522,955
事業主からの拠出額	15,294,221
退職給付の支払額	-16,873,905
職員の勘定間の異動による処理額	18,439,673
制度加入者からの拠出額	2,347,271
期末における年金資産	<u>250,750,190</u>
(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	506,228,056
年金資産	-250,750,190
積立型制度の未積立退職給付債務	255,477,866
非積立制度の未積立退職給付債務	309,602,617
小計	565,080,483
未認識数理計算上の差異	-306,624,789
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>258,455,694</u>
退職給付引当金	258,455,694
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>258,455,694</u>

(4) 退職給付に関連する損益	(単位:円)
勤務費用	31,041,145
利息費用	1,714,207
期待運用収益	-14,676,568
職員の勘定間の異動による処理額	34,035,452
数理計算上の差異の費用処理額	38,245,223
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u>90,359,459</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	49%
株式	39%
現金及び預金	1%
その他	11%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	6.93%

3 厚生年金基金の代行分過去分返上認可

当センターは厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。さらに、平成29年9月1日に過去分支給義務免除の認可を受け、解散し、文教関係団体企業年金基金へ移行しております。

利益の処分に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,269,430,935
当期総利益	1,269,430,935	
II 利益処分額		
積立金	<u>1,269,430,935</u>	<u>1,269,430,935</u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	71
(2)	有価証券の明細	72
(3)	引当金の明細	72
(4)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	72
(5)	退職給付引当金の明細	72
(6)	法令に基づく引当金等の明細	72
(7)	積立金の明細	72
(8)	役員及び職員の給与の明細	73
(9)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	73
(10)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	74

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期残	首高	増加	当期額	当減	少額	期残	未高	償却		減額	損失		累計額	差引当期末残高	摘要
									当期	前期		当期	前期			
有形固定資産 (償却費損益内)																
建物	-	-	1,293,286	273,084,107	273,084,107	-	1,293,286	359,247	359,247	-	-	-	-	934,039		
工具器具備品	1,296,808,899	2,218,325,713	2,219,618,999	273,084,107	273,084,107	-	3,515,134,612	1,577,738,851	287,634,418	-	-	-	-	1,937,395,761	(注1)	
計	1,296,808,899	2,219,618,999	2,219,618,999	273,084,107	273,084,107	-	3,516,427,898	1,578,098,098	287,993,665	-	-	-	-	1,938,329,800		
有形固定資産 (非償却資産)																
建設仮勘定	393,030,806	282,996,594	282,996,594	273,084,107	273,084,107	-	402,943,293	-	-	-	-	-	-	402,943,293		
計	393,030,806	282,996,594	282,996,594	273,084,107	273,084,107	-	402,943,293	-	-	-	-	-	-	402,943,293		
有形固定資産合計																
建物	-	-	1,293,286	273,084,107	273,084,107	-	1,293,286	359,247	359,247	-	-	-	-	934,039		
工具器具備品	1,296,808,899	2,218,325,713	2,219,618,999	273,084,107	273,084,107	-	3,515,134,612	1,577,738,851	287,634,418	-	-	-	-	1,937,395,761		
建設仮勘定	393,030,806	282,996,594	282,996,594	273,084,107	273,084,107	-	402,943,293	-	-	-	-	-	-	402,943,293		
計	1,689,839,705	2,502,615,593	2,502,615,593	273,084,107	273,084,107	-	3,919,371,191	1,578,098,098	287,993,665	-	-	-	-	2,341,273,093		
商標権	21,209,291	-	-	-	-	-	21,209,291	18,136	18,136	-	-	-	-	-	-	
ソフトウェア	4,110,817,409	524,022,400	524,022,400	-	-	-	4,634,839,809	4,096,570,655	190,089,051	-	-	-	-	538,269,154		
計	4,132,026,700	524,022,400	524,022,400	-	-	-	4,656,049,100	4,117,779,946	190,107,187	-	-	-	-	538,269,154		
ソフトウェア仮勘定	-	-	2,050,442,286	-	-	-	2,050,442,286	-	-	-	-	-	-	2,050,442,286	(注1)	
その他の無形固定資産	1,564,124,068	-	-	1,563,880,068	1,563,880,068	-	244,000	-	-	-	-	-	-	244,000	(注2)	
計	1,564,124,068	-	-	1,563,880,068	1,563,880,068	-	244,000	-	-	-	-	-	-	244,000		
無形固定資産 (非償却資産)																
商標権	21,209,291	-	-	-	-	-	21,209,291	18,136	18,136	-	-	-	-	-		
ソフトウェア	4,110,817,409	524,022,400	524,022,400	-	-	-	4,634,839,809	4,096,570,655	190,089,051	-	-	-	-	538,269,154		
ソフトウェア仮勘定	-	-	2,050,442,286	-	-	-	2,050,442,286	-	-	-	-	-	-	2,050,442,286		
その他の無形固定資産	1,564,124,068	-	-	1,563,880,068	1,563,880,068	-	244,000	-	-	-	-	-	-	244,000		
計	5,696,150,768	2,574,464,686	2,574,464,686	1,563,880,068	1,563,880,068	-	6,706,735,386	4,117,779,946	190,107,187	-	-	-	-	2,588,955,440		
破産更生債権等	231,104	-	-	-	-	-	231,104	-	-	-	-	-	-	231,104		
貸倒引当金	-231,104	-	-	-	-	-	-231,104	-	-	-	-	-	-	-231,104		
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注1) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 2,178,250,380 円
ソフトウェア仮勘定 2,047,515,486 円(うち、1,145,130,827円については、その他の無形固定資産からの振替)

(注2) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 1,145,130,827 円
その他の無形固定資産 407,212,769 円

(投票勘定)

(2) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	30,050,000,000	30,050,000,000	30,050,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				30,050,000,000		

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	31,777,126	36,142,486	31,777,126	—	36,142,486	
計	31,777,126	36,142,486	31,777,126	—	36,142,486	

(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	6,173,372,769	36,876,126	6,210,248,895	202,836	1,847	204,683	
一般債権	6,173,372,769	36,876,126	6,210,248,895	202,836	1,847	204,683	(注1)
破産更生債権等	231,104	—	231,104	231,104	—	231,104	
破産更生債権等	231,104	—	231,104	231,104	—	231,104	(注2)
計	6,173,603,873	36,876,126	6,210,479,999	433,940	1,847	435,787	

(注1) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	718,243,324	120,007,197	22,419,848	815,830,673	
退職一時金に係る債務	258,067,373	52,278,644	743,400	309,602,617	
企業年金基金に係る債務	460,175,951	67,728,553	21,676,448	506,228,056	
未認識数理計算上の差異	-338,418,790	61,768,178	29,974,177	-306,624,789	
年金資産	193,343,407	74,280,688	16,873,905	250,750,190	
退職給付引当金	186,481,127	107,494,687	35,520,120	258,455,694	

(6) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
スポーツ振興投票事業準備金	45,519,513,123	15,465,722,941	22,294,117,000	38,691,119,064	(注)
計	45,519,513,123	15,465,722,941	22,294,117,000	38,691,119,064	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	6,388,862,140	1,317,955,477	2,786,653,248	4,920,164,369	(注)
計	6,388,862,140	1,317,955,477	2,786,653,248	4,920,164,369	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであり、当期減少額は独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金の取崩しによるものであります。

(投票勘定)

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(141)	(1)	(—)	(—)
	13,297	6	—	—
職 員	(142,986)	(33)	(—)	(—)
	429,759	49	743	1
合 計	(143,127)	(34)	(—)	(—)
	443,056	55	743	1

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(9) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(投票勘定)

(10) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	349,194
普通預金	22,095,970,897
郵便振替	491,001,649
定期預金	23,360,000,000
計	45,947,321,740

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第997回～第1079回)	6,180,781,300
端末利用料等収入	21,713,568
その他	7,754,027
計	6,210,248,895

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
富士通(株)	1,280,376,857
(株)JECC	1,163,025,426
(株)博報堂	448,774,595
アビームコンサルティング(株)	318,581,674
日本ユニシス(株)	218,435,057
地方公共団体等助成事業・北海道 外	12,586,458,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本スポーツ協会 外	3,991,005,000
その他スポーツ振興事業費	19,773,000
国庫納付金	5,144,523,692
払戻金・返還金	2,485,573,183
その他	10,416,094,629
計	38,072,621,113

3 災害共済給付勘定

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	5,394,450,135		
未収金	53,099,146		
その他の流動資産	<u>32,547,873</u>		
流動資産合計		<u>5,480,097,154</u>	
II 固定資産			
投資その他の資産			
その他の投資資産	<u>57,083,551</u>		
投資その他の資産合計	<u>57,083,551</u>		
固定資産合計		<u>57,083,551</u>	
資産合計			<u>5,537,180,705</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金	70,834,861		
預り金	295		
支払備金	<u>7,025,496,000</u>		
流動負債合計		<u>7,096,331,156</u>	
負債合計			7,096,331,156
純資産の部			
I 繰越欠損金			
繰越欠損金	433,948,598		
当期末処理損失	<u>1,125,201,853</u>		
(うち当期総損失)	1,125,201,853)		
繰越欠損金合計		<u>1,559,150,451</u>	
純資産合計			<u>-1,559,150,451</u>
負債純資産合計			<u>5,537,180,705</u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		18,939,619,658	
一般勘定繰入金		305,067,777	
支払備金繰入		<u>102,074,000</u>	
経常費用合計			<u>19,346,761,435</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益		2,134,175,790	
共済掛金収入		15,975,425,295	
免責特約勘定より受入		188,526,266	
財務収益			
受取利息	704,069		
有価証券利息	<u>2,725,872</u>	3,429,941	
雑益		<u>3,774,290</u>	
経常収益合計			<u>18,305,331,582</u>
経常損失			1,041,429,853
臨時損失			
支払備金繰入		<u>83,772,000</u>	<u>83,772,000</u>
当期純損失			1,125,201,853
当期総損失			<u><u>1,125,201,853</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	給付金支出	-18,939,451,514
	一般勘定繰入金による支出	-278,692,567
	共済掛金収入	15,971,982,915
	免責特約勘定より受入による収入	188,526,266
	補助金等収入	2,134,175,790
	その他の収入	3,774,693
	小計	-919,684,417
	利息及び配当金の受取額	3,500,690
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-916,183,727
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-22,606,700,000
	定期預金の払戻しによる収入	19,009,700,000
	有価証券の取得による支出	-17,800,000,000
	有価証券の償還による収入	21,600,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	203,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	-713,183,727
VI	資金期首残高	2,170,633,862
VII	資金期末残高	1,457,450,135

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	19,346,761,435	
	臨時損失	<u>83,772,000</u>	19,430,533,435
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-15,975,425,295	
	免責特約勘定より受入	-188,526,266	
	財務収益	-3,429,941	
	雑益	<u>-3,774,290</u>	<u>-16,171,155,792</u>
	業務費用合計		3,259,377,643
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		—
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>3,259,377,643</u></u>

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(平成28年2月改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[損益計算書関係]

前事業年度において、支払備金83,772,000円が過小に計上されていたため、当該事業年度において同額を臨時損失として計上しております。

修正の結果、修正を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は当期総損失が83,772,000円増加し、当期総損失1,125,201,853円となりました。また、当事業年度の貸借対照表は支払備金が83,772,000円増加、繰越欠損金が83,772,000円増加しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 5,394,450,135 円

定期預金 -3,937,000,000 円

資金期末残高 1,457,450,135 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。災害共済給付勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	5,394,450,135	5,394,450,135	—	(注)
未収金	53,099,146	53,099,146	—	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

損失の処理に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	当期末処理損失		1,559,150,451
	当期総損失	1,125,201,853	
	前期繰越欠損金	433,948,598	
II	損失処理額		—
III	次期繰越欠損金		<u>1,559,150,451</u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	87
(2)	積立金の明細	88
(3)	国等からの財源措置の明細	88
(4)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	88
(5)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	88

(災害共済給付勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期残	首高増	当期増加額	当期減少額	当期残少額	当期残額	未減高	償却額	減損額	損失累計額		差引当期末残高	要
										当損	当益		
投資その他の資産	37,696,383		51,825,600		32,438,432	57,083,551						57,083,551	
計	37,696,383		51,825,600		32,438,432	57,083,551						57,083,551	

(災害共済給付勘定)

(2) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	749,354,273	—	749,354,273	—	(注)
計	749,354,273	—	749,354,273	—	

(注) 当期減少額は前期の損失処理によるものであります。

(3) 国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,134,175,790	—	—	—	—	2,134,175,790	
計	2,134,175,790	—	—	—	—	2,134,175,790	

(4) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(5) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	1,457,450,135
定期預金	3,937,000,000
計	5,394,450,135

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	6,839,650,000	7,109,268,000	6,923,422,000	7,025,496,000	(注)
計	6,839,650,000	7,109,268,000	6,923,422,000	7,025,496,000	

(注) 当期増加額及び当期減少額に臨時損失83,772,000円が含まれております。

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	3,073,388,086		
未収金	3,177,900		
その他の流動資産	<u>33,369</u>		
流動資産合計		<u>3,076,599,355</u>	
資産合計			<u><u>3,076,599,355</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>297,871,000</u>		
流動負債合計		<u>297,871,000</u>	
負債合計			297,871,000
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	2,412,538,361		
当期末処分利益	<u>366,189,994</u>		
(うち当期総利益)	366,189,994)		
利益剰余金合計		<u>2,778,728,355</u>	
純資産合計			<u>2,778,728,355</u>
負債純資産合計			<u><u>3,076,599,355</u></u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		188,526,266	
一般勘定繰入金		24,015,000	
経常費用合計			<u>212,541,266</u>
経常収益			
共済掛金収入		415,475,111	
支払備金戻入		161,981,000	
財務収益			
受取利息	292,821		
有価証券利息	<u>982,328</u>	<u>1,275,149</u>	
経常収益合計			<u>578,731,260</u>
経常利益			<u>366,189,994</u>
当期純利益			366,189,994
当期総利益			<u><u>366,189,994</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	災害共済給付勘定へ繰入による支出	-188,526,266
	一般勘定繰入金による支出	-24,015,000
	共済掛金収入	<u>415,243,310</u>
	小計	202,702,044
	利息及び配当金の受取額	<u>1,252,875</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	203,954,919
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-2,900,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	2,700,000,000
	有価証券の取得による支出	-5,900,000,000
	有価証券の償還による収入	<u>5,900,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-200,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	3,954,919
VI	資金期首残高	<u>169,433,167</u>
VII	資金期末残高	<u><u>173,388,086</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>212,541,266</u>	212,541,266
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-415,475,111	
	支払備金戻入	-161,981,000	
	財務収益	<u>-1,275,149</u>	<u>-578,731,260</u>
	業務費用合計		-366,189,994
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与見積額		—
VII	引当外退職給付増加見積額		—
VIII	機会費用		—
IX	行政サービス実施コスト		<u><u>-366,189,994</u></u>

注 記 事 項

(免責特約勘定)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(平成28年2月改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 3,073,388,086 円

定期預金 -2,900,000,000 円

資金期末残高 173,388,086 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。免責特約勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	3,073,388,086	3,073,388,086	—	(注)
未収金	3,177,900	3,177,900	—	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

利益の処分に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		366,189,994
当期総利益	366,189,994	
II 利益処分額		
積立金	<u>366,189,994</u>	<u><u>366,189,994</u></u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

(1)	積立金の明細	99
(2)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	99
(3)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	99

(免責特約勘定)

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	618,136,427	2,412,538,361	618,136,427	2,412,538,361	(注1)
通則法第44条第1項積立金	1,551,874,131	860,664,230	2,412,538,361	—	(注2)
計	2,170,010,558	3,273,202,591	3,030,674,788	2,412,538,361	

(注1) 当期増加額は独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第5項の規定による前中期目標期間からの繰越によるものであり、当期減少額は通則法第44条第1項積立金への振替によるものであります。

(注2) 当期増加額は前中期目標期間繰越積立金からの振替618,136,427円及び前期の未処分利益からの積立242,527,803円によるものであり、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金への振替によるものであります。

(2) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	173,388,086
定期預金	2,900,000,000
計	3,073,388,086

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	459,852,000	297,871,000	459,852,000	297,871,000	
計	459,852,000	297,871,000	459,852,000	297,871,000	

5 特 定 業 務 勘 定

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		9,695,174,291	
未収金		9,481,951,520	
その他の流動資産		<u>171,130,449</u>	
流動資産合計			19,348,256,260
II 固定資産			
有形固定資産			
建物	4,706,042,399		
減価償却累計額	<u>-260,581,108</u>	4,445,461,291	
構築物	66,033,125		
減価償却累計額	<u>-6,880,045</u>	59,153,080	
工具器具備品	5,278,932		
減価償却累計額	<u>-5,102,971</u>	175,961	
土地		7,816,972,000	
建設仮勘定		<u>99,714,648,974</u>	
有形固定資産合計		<u>112,036,411,306</u>	
固定資産合計			<u>112,036,411,306</u>
資産合計			<u><u>131,384,667,566</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
短期借入金		4,850,000,000	
未払金		1,326,720,271	
未払費用		32,616,046	
前受金		51,536,520	
預り金		3,111,625	
賞与引当金		<u>5,217,015</u>	
流動負債合計			6,269,201,477
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	5,105,702		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>336,753,746</u>	341,859,448	
長期借入金		<u>56,780,000,000</u>	
固定負債合計			<u>57,121,859,448</u>

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
特定業務特別準備金	9,481,951,520	9,481,951,520	
負債合計			72,873,012,445
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	32,711,705,600		
資本金合計		32,711,705,600	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	-5,069,924,812		
損益外減価償却累計額(－)	-260,235,605		
資本剰余金合計		-5,330,160,417	
Ⅲ 利益剰余金			
積立金	18,101,942,984		
当期末処分利益	13,028,166,954		
(うち当期総利益)	13,028,166,954)		
利益剰余金合計		31,130,109,938	
純資産合計			58,511,655,121
負債純資産合計			131,384,667,566

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
建設関連経費	3,380,221,130	
給与、賞与及び手当	71,646,715	
賞与引当金繰入	5,217,015	
法定福利費	11,591,637	
福利厚生費	3,006,375	
支払リース料	1,569,888	
賃借料	280,687,272	
減価償却費	2,727,489	
保守等業務委託費	34,999,760	
水道光熱費	1,542,438	
旅費交通費	3,464,495	
備品消耗品費	2,505,817	
諸謝金	11,143,800	
支払手数料	66,076	
租税公課	37,850	
その他業務経費	<u>7,196,244</u>	3,817,624,001
財務費用		
支払利息	82,221,382	
支払手数料	<u>447,444,000</u>	529,665,382
雑損		<u>412,803</u>
経常費用合計		4,347,702,186

経常収益

投票勘定より受入		9,481,951,520	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	<u>655,154</u>		655,154

財務収益

受取利息	641,411		
有価証券利息	<u>11,558,246</u>		12,199,657

雑益

30,367,405

経常収益合計

9,525,173,736

経常利益

5,177,471,550

臨時損失

固定資産除却損		429,061	
特定業務特別準備金繰入		9,481,951,520	
その他臨時損失		<u>96,287</u>	9,482,476,868

臨時利益

特定業務特別準備金戻入	<u>16,957,631,072</u>		<u>16,957,631,072</u>
-------------	-----------------------	--	-----------------------

当期純利益

12,652,625,754

独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の6による積立金取崩額

375,541,200

当期総利益

13,028,166,954

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-87,932,775
	その他の業務支出	-679,075,958
	投票勘定より受入による収入	10,802,460,180
	その他の収入	<u>30,841,752</u>
	小計	10,066,293,199
	利息及び配当金の受取額	12,199,657
	利息の支払額	-57,848,892
	借入手数料の支払額	<u>-447,444,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,573,199,964
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-5,600,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	5,600,000,000
	有価証券の取得による支出	-13,300,000,000
	有価証券の償還による収入	13,300,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>-62,655,292,346</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-62,655,292,346
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	4,850,000,000
	短期借入金の返済による支出	-5,010,000,000
	投票勘定からの短期借入れによる収入	5,110,904,540
	投票勘定からの短期借入金の返済による支出	-5,110,904,540
	長期借入れによる収入	<u>56,780,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	56,620,000,000
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金増加額	3,537,907,618
VI	資金期首残高	<u>6,157,266,673</u>
VII	資金期末残高	<u><u>9,695,174,291</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	3,817,624,001		
財務費用	529,665,382		
雑損	412,803		
臨時損失	<u>525,348</u>	4,348,227,534	
(2) (控除)自己収入等			
投票勘定より受入	-9,481,951,520		
財務収益	-12,199,657		
雑益	<u>-30,367,405</u>	<u>-9,524,518,582</u>	
業務費用合計			-5,176,291,048
II 損益外減価償却相当額			148,706,057
III 損益外減損損失相当額			—
IV 損益外利息費用相当額			—
V 損益外除売却差額相当額			—
VI 引当外賞与見積額			—
VII 引当外退職給付増加見積額			—
VIII 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			—
IX 行政サービス実施コスト			<u><u>-5,027,584,991</u></u>

注 記 事 項

(特定業務勘定)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(平成28年2月改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50年
構築物	10 ～ 30年
工具器具備品	5年

2 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の10に相当する金額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為のうち主要なものを記載しております。

10,159,202,032 円

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 9,695,174,291 円

定期預金 0 円

資金期末残高 9,695,174,291 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

政府出資等の機会費用の計上額

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)及び平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。特定業務勘定においては、預金による短期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入及び長期借入を行っております。

また、必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	9,695,174,291	9,695,174,291	—	(注1)
未収金	9,481,951,520	9,481,951,520	—	(注1)
未払金	(1,326,720,271)	(1,326,720,271)	—	(注1)
短期借入金	(4,850,000,000)	(4,850,000,000)	—	(注1)
長期借入金	(56,780,000,000)	(56,838,846,763)	(58,846,763)	(注2)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

利益の処分に関する書類

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		13,028,166,954
当期総利益	13,028,166,954	
II 利益処分量		
積立金	<u>13,028,166,954</u>	<u><u>13,028,166,954</u></u>

附 属 明 細 書

(特定業務勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	115
(2)	短期借入金の明細	116
(3)	長期借入金の明細	116
(4)	引当金の明細	116
(5)	法令に基づく引当金等の明細	116
(6)	資本金及び資本剰余金の明細	116
(7)	積立金の明細	116
(8)	役員及び職員の給与の明細	117
(9)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	118
(10)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	119

(特定業務勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期 残	首 高	当 増	当 加	期 額	当 減	期 少	期 額	未 高	減 価	累計 償却 額		減 損	累計 損失 額		差 引	要 摘	
											当 償	期 額		当 損	期 外			
有形固定資産 (償却費損益内)																		
建物	18,800,058	7,094,207	-	-	-	-	-	-	18,800,058	7,225,548	1,275,641	-	-	-	-	-	11,574,510	
工具器具備品	25,894,265	4,687,242,341	-	-	-	-	-	-	5,278,932	5,102,971	1,451,848	-	-	-	-	-	175,961	
計	44,882,495,428	4,753,275,466	-	-	-	-	-	-	24,078,990	12,328,519	2,727,489	-	-	-	-	-	11,750,471	
有形固定資産 (償却費損益外)																		
建物	4,706,042,399	66,033,125	-	-	-	-	-	-	4,687,242,341	253,355,560	144,774,604	-	-	-	-	-	4,433,886,781	
構築物	7,816,972,000	37,065,523,428	-	-	-	-	-	-	66,033,125	6,880,045	3,931,453	-	-	-	-	-	59,153,080	
計	12,522,014,400	41,828,646,553	-	-	-	-	-	-	4,753,275,466	260,235,605	148,706,057	-	-	-	-	-	4,493,039,861	
有形固定資産 (非償却資産)																		
土地	4,706,042,399	4,882,495,428	62,649,125,546	62,649,125,546	107,531,620,974	-	-	-	7,816,972,000	-	-	-	-	-	-	-	7,816,972,000	
建設仮勘定	4,706,042,399	4,706,042,399	-	-	-	-	-	-	99,714,648,974	-	-	-	-	-	-	-	99,714,648,974	(注)
計	9,412,084,798	9,588,540,827	62,649,125,546	62,649,125,546	107,531,620,974	-	-	-	107,531,620,974	-	-	-	-	-	-	-	107,531,620,974	
有形固定資産合計	24,294,100,000	56,477,063,704	125,294,251,092	125,294,251,092	215,063,241,948	-	-	-	215,063,241,948	272,564,124	151,433,546	-	-	-	-	-	112,036,411,306	

(注) 当期増加額の主なものは、新国立競技場整備事業(第Ⅱ期)59,943,362,472円及び国立代々木競技場の耐震改修等工事2,623,046,091円によるものであります。

(特定業務勘定)

(2) 短期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
銀行借入金	5,010,000,000	—	5,010,000,000	—	0.30364	H30.4.3	
銀行借入金	—	4,850,000,000	—	4,850,000,000	0.15000	H31.4.1	
計	5,010,000,000	4,850,000,000	5,010,000,000	4,850,000,000			

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
シンジケートローン	—	31,100,000,000	—	31,100,000,000	0.26700	R2.6.25～R5.6.23	(注1)
シンジケートローン	—	25,680,000,000	—	25,680,000,000	0.34000	R5.6.23～R9.6.25	(注2)
計	—	56,780,000,000	—	56,780,000,000			

(注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他3社です。

(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他13社です。

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,855,268	5,217,015	3,855,268	—	5,217,015	
計	3,855,268	5,217,015	3,855,268	—	5,217,015	

(5) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定業務特別準備金	16,957,631,072	9,481,951,520	16,957,631,072	9,481,951,520	(注)
計	16,957,631,072	9,481,951,520	16,957,631,072	9,481,951,520	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	32,711,705,600	—	32,711,705,600	
	計	32,711,705,600	—	32,711,705,600	
資本剰余金	資本剰余金				
	損益外除売却差額相当額	-5,069,924,812	—	-5,069,924,812	
	計	-5,069,924,812	—	-5,069,924,812	
	損益外減価償却累計額	-111,529,548	-148,706,057	—	-260,235,605
差引計	-5,181,454,360	-148,706,057	—	-5,330,160,417	

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	5,134,769,176	13,342,715,008	375,541,200	18,101,942,984	(注)
計	5,134,769,176	13,342,715,008	375,541,200	18,101,942,984	

(注) 当期増加額は前期の未処分利益からの積立によるものであり、当期減少額は独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の6による積立金の取崩しによるものであります。

(特定業務勘定)

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(ー) ー	(ー) ー	(ー) ー	(ー) ー
職 員	(75,501) ー	(13) ー	(ー) ー	(ー) ー
合 計	(75,501) ー	(13) ー	(ー) ー	(ー) ー

(注) ① 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

② 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

③ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(特定業務勘定)

(9) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

区 分	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	新国立競技場 整備事業	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用	36,994,567	4,234	3,780,625,200	3,817,624,001
建設関連費	-	-	3,380,221,130	3,380,221,130
給与、賞与及び手当	15,327,642	-	61,536,088	76,863,730
減価償却費	-	-	2,727,489	2,727,489
保守等業務委託費	1,378,589	-	33,621,171	34,999,760
その他	20,288,336	4,234	302,519,322	322,811,892
財務費用	108,080,956	193,297	421,391,129	529,665,382
雑損	-	-	412,803	412,803
計	145,075,523	197,531	4,202,429,132	4,347,702,186
事業収益				
投票勘定より受入	-	-	9,481,951,520	9,481,951,520
その他	-	-	43,222,216	43,222,216
計	-	-	9,525,173,736	9,525,173,736
事業損益	-145,075,523	-197,531	5,322,744,604	5,177,471,550
II 臨時損益等				
臨時損失				
固定資産除却損	-	-	429,061	429,061
特定業務特別準備金繰入	-	-	9,481,951,520	9,481,951,520
その他臨時損失	36,598	-	59,689	96,287
計	36,598	-	9,482,440,270	9,482,476,868
臨時利益				
特定業務特別準備金戻入	-	-	16,957,631,072	16,957,631,072
計	-	-	16,957,631,072	16,957,631,072
当期純損益	-145,112,121	-197,531	12,797,935,406	12,652,625,754
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 附則第8条の6による積立金取崩額	-	-	375,541,200	375,541,200
当期総損益	-145,112,121	-197,531	13,173,476,606	13,028,166,954
III 行政サービス実施コスト				
業務費用				
損益計算上の費用	145,112,121	197,531	4,202,917,882	4,348,227,534
業務経費	36,994,567	4,234	3,780,625,200	3,817,624,001
財務費用	108,080,956	193,297	421,391,129	529,665,382
雑損	-	-	412,803	412,803
臨時損失	36,598	-	488,750	525,348
(控除)自己収入	-	-	-9,524,518,582	-9,524,518,582
投票勘定より受入	-	-	-9,481,951,520	-9,481,951,520
財務収益	-	-	-12,199,657	-12,199,657
雑益	-	-	-30,367,405	-30,367,405
業務費用合計	145,112,121	197,531	-5,321,600,700	-5,176,291,048
損益外減価償却相当額	-	-	148,706,057	148,706,057
損益外減損損失相当額	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-
引当外賞与見積額	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	-
機会費用				
政府出資又は地方公共団体出資等の機会 費用	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	145,112,121	197,531	-5,172,894,643	-5,027,584,991
IV 総資産				
流動資産	8,116,014,925	750,962	11,231,490,373	19,348,256,260
現金及び預金	8,116,005,732	750,962	1,578,417,597	9,695,174,291
未収金	-	-	9,481,951,520	9,481,951,520
その他	9,193	-	171,121,256	171,130,449
固定資産	2,644,408,491	4,668,972,000	104,723,030,815	112,036,411,306
建物	-	-	4,445,461,291	4,445,461,291
構築物	-	-	59,153,080	59,153,080
工具器具備品	-	-	175,961	175,961
土地	-	4,668,972,000	3,148,000,000	7,816,972,000
建設仮勘定	2,644,408,491	-	97,070,240,483	99,714,648,974
計	10,760,423,416	4,669,722,962	115,954,521,188	131,384,667,566

(注) 業務の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりです。
独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

新国立競技場整備事業 : 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要業務)

スポーツ施設運営事業 : 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要業務)

国際競技力向上事業 : 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(ナショナルトレーニングセンター拡充整備のための用地取得等に必要業務)

(特定業務勘定)

(10) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	44,474
普通預金	9,695,129,817
計	9,695,174,291

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
投票勘定より受入(特定金額)	9,481,951,520
計	9,481,951,520

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
東京都水道局	1,305,665,262
(株)NHKエンタープライズ	8,316,000
(株)ムラヤマ	4,082,400
小杉造園(株)	3,841,203
芝辰産業(株)	1,444,608
その他	3,370,798
計	1,326,720,271

6 一 般 勘 定

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		5,591,348,042
有価証券		2,000,000,000
未収金	283,763,590	
貸倒引当金	<u>-2,581,570</u>	281,182,020
たな卸資産		170,034
前払費用		5,647,420
その他の流動資産		<u>154,510,223</u>
流動資産合計		8,032,857,739
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	56,820,525,298	
減価償却累計額	<u>-27,266,758,116</u>	29,553,767,182
構築物	4,070,514,981	
減価償却累計額	<u>-2,522,971,757</u>	1,547,543,224
機械装置	97,559,167	
減価償却累計額	<u>-65,770,356</u>	31,788,811
車両運搬具	21,104,464	
減価償却累計額	<u>-18,056,753</u>	3,047,711
工具器具備品	7,918,505,826	
減価償却累計額	<u>-6,315,937,763</u>	1,602,568,063
土地		147,561,992,000
建設仮勘定		<u>413,193,356</u>
有形固定資産合計		180,713,900,347
2 無形固定資産		
特許権		1,300,730
商標権		481,937
ソフトウェア		1,039,765,802
その他の無形固定資産		<u>3,173,748</u>
無形固定資産合計		1,044,722,217

3 投資その他の資産			
投資有価証券		8,192,371,735	
敷金・保証金		405,895	
その他の投資資産		<u>30,520</u>	
投資その他の資産合計		<u>8,192,808,150</u>	
固定資産合計			<u>189,951,430,714</u>
資産合計			<u>197,984,288,453</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		446,643,498	
預り寄附金		75,510,473	
未払金		5,496,427,641	
リース債務(短期)		44,087,563	
未払費用		243,531,177	
前受金		164,512,080	
預り金		95,621,125	
災害共済給付勘定受入金		<u>32,438,432</u>	
流動負債合計			6,598,771,989
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,594,136,882		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	34		
資産見返研究設備整備費補助金	786,327,149		
資産見返寄附金	72,718,678		
建設仮勘定見返運営費交付金	5,011,104		
建設仮勘定見返施設費	<u>410,616,000</u>	3,868,809,847	
リース債務(長期)		27,329,254	
長期災害共済給付勘定受入金		57,083,551	
資産除去債務(長期)		<u>24,525,013</u>	
固定負債合計			<u>3,977,747,665</u>
負債合計			10,576,519,654
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>207,482,618,093</u>	
資本金合計			207,482,618,093

II 資本剰余金			
資本剰余金	5,201,741,473		
損益外減価償却累計額(一)	-31,229,907,628		
損益外減損損失累計額(一)	-1,665,000		
損益外利息費用累計額(一)	-4,124,450		
民間出えん金	<u>4,484,504,268</u>		
資本剰余金合計		-21,549,451,337	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	680,703,231		
当期未処分利益	<u>793,898,812</u>		
(うち当期総利益)	793,898,812)		
利益剰余金合計		<u>1,474,602,043</u>	
純資産合計			<u>187,407,768,799</u>
負債純資産合計			<u>197,984,288,453</u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	1,019,911,000	
競技強化支援事業費	254,907,000	
競技力向上事業費	7,625,681,000	
国庫納付金	8,667,729	
給与、賞与及び手当	3,972,242,135	
法定福利費	597,865,972	
福利厚生費	134,647,283	
退職金費用	128,311,756	
検査委託費	12,253,884	
支払リース料	46,233,736	
賃借料	122,971,809	
減価償却費	919,826,832	
貸倒引当金繰入	88,627	
修繕費	132,175,639	
建物解体費	997,920	
保守等業務委託費	3,673,474,948	
水道光熱費	457,503,767	
旅費交通費	394,211,817	
備品消耗品費	440,746,818	
諸謝金	93,446,111	
支払手数料	14,361,681	
租税公課	28,214,777	
その他業務経費	<u>144,253,440</u>	20,222,995,681
一般管理費		
役員報酬	82,069,429	
給与、賞与及び手当	494,333,405	
法定福利費	84,170,119	
福利厚生費	16,681,013	
退職金費用	54,268,800	
支払リース料	28,731,734	
賃借料	340,311	
減価償却費	47,158,652	
修繕費	4,755,956	
保守等業務委託費	187,491,213	
水道光熱費	9,614,373	
旅費交通費	11,853,308	

備品消耗品費	6,555,666		
諸謝金	6,660,320		
支払手数料	1,988,369		
租税公課	180,814,242		
その他管理経費	<u>11,257,248</u>	1,228,744,158	
財務費用			
支払利息	2,264,029		
為替差損	614,445	2,878,474	
雑損		<u>3,165,036</u>	
経常費用合計			<u>21,457,783,349</u>
経常収益			
運営費交付金収益		15,288,695,008	
国立競技場運営収入		532,589,310	
国立スポーツ科学センター運営収入		426,225,910	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		544,453,407	
国立登山研修所運営収入		1,703,892	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		58,087,987	
利息及び配当金収入		228,003,520	
有価証券売却益		315,488,420	
受託事業収入		2,306,625,222	
災害共済給付勘定受入金収益		305,067,777	
免責特約勘定受入金収益		24,015,000	
寄附金収益		9,100,253	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	694,133,903		
資産見返研究設備整備費補助金戻入	183,646,821		
資産見返寄附金戻入	<u>7,568,239</u>	885,348,963	
財務収益			
受取利息	333,652		
有価証券利息	<u>811,176</u>	1,144,828	
雑益		<u>483,129,682</u>	
経常収益合計			<u>21,409,679,179</u>
経常損失			48,104,170
臨時損失			
固定資産除却損		2,882,709	
その他臨時損失		<u>22,138,100</u>	25,020,809

当期純損失	73,124,979
前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>867,023,791</u>
当期総利益	<u><u>793,898,812</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興基金助成による支出	-1,038,242,000
競技力向上事業助成による支出	-7,658,324,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-100,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-1,500,000,000
人件費支出	-5,521,629,768
科学研究費補助金預り金支出	-51,011,277
その他の業務支出	-6,877,421,605
運営費交付金収入	15,820,043,000
受託事業収入	2,236,532,983
国立競技場の運営による収入	530,076,214
国立スポーツ科学センターの運営による収入	419,769,468
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	541,615,288
国立登山研修所の運営による収入	1,703,892
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	88,133,530
基金業務における利息及び配当金収入	229,838,105
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	100,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	1,500,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	2,815,102,000
災害共済給付勘定受入金による収入	278,692,567
免責特約勘定受入金による収入	24,015,000
補助金等収入	25,040,091
寄附金収入	17,968,129
科学研究費補助金預り金収入	51,011,277
その他の収入	481,090,422
消費税等の支払額	-212,506,800
小計	2,201,496,516
利息及び配当金の受取額	376,061
利息の支払額	-2,297,826
国庫納付金の支払額	-829,834,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,369,740,082
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-9,776,600,000
定期預金の払戻しによる収入	12,276,600,000
有価証券の取得による支出	-2,800,000,000
有価証券の償還による収入	800,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,065,628,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,565,628,984
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-56,789,454
不要財産に係る国庫納付等による支出	-2,500,000,000
民間出えん金の受入による収入	1,300,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,555,489,353
IV 資金に係る換算差額	-602,347
V 資金減少額	-2,751,980,602
VI 資金期首残高	8,343,328,644
VII 資金期末残高	5,591,348,042

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	20,222,995,681	
一般管理費	1,228,744,158	
財務費用	2,878,474	
雑損	3,165,036	
臨時損失	<u>25,020,809</u>	21,482,804,158
(2) (控除)自己収入等		
国立競技場運営収入	-532,589,310	
国立スポーツ科学センター運営収入	-426,225,910	
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-544,453,407	
国立登山研修所運営収入	-1,703,892	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-58,087,987	
利息及び配当金収入	-228,003,520	
有価証券売却益	-315,488,420	
受託事業収入	-2,306,625,222	
災害共済給付勘定受入金収益	-305,067,777	
免責特約勘定受入金収益	-24,015,000	
寄附金収益	-9,100,253	
資産見返寄附金戻入	-7,568,239	
財務収益	-1,144,828	
雑益	-471,357,850	<u>-5,231,431,615</u>
業務費用合計		16,251,372,543
II 損益外減価償却相当額		1,790,483,399
III 損益外減損損失相当額		—
IV 損益外利息費用相当額		241,483
V 損益外除売却差額相当額		64,842,151
VI 引当外賞与見積額		6,791,073
VII 引当外退職給付増加見積額		-379,115,903
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	55,107,390	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>—</u>	<u>55,107,390</u>
IX (控除)国庫納付額		-8,667,729
X 行政サービス実施コスト		<u><u>17,781,054,407</u></u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」(平成28年2月改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

332,190,054 円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

4,044,012,137 円

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 1,231,804円 であり、当該影響額を除いた当期総利益は 792,667,008円 であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 5,591,348,042 円

資金期末残高 5,591,348,042 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

27,731,206 円

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

55,107,390 円

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)及び平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。一般勘定においては、預金及び有価証券による短期運用及び投資有価証券による長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	5,591,348,042	5,591,348,042	—	(注1)
有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	—	(注1)
未収金	281,182,020	281,182,020	—	(注1)
投資有価証券	8,192,371,735	9,691,745,100	1,499,373,365	(注2)
未払金	(5,496,427,641)	(5,496,427,641)	—	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	8,192,371,735	9,691,745,100	1,499,373,365
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	2,000,000,000	2,000,000,000	—
計	10,192,371,735	11,691,745,100	1,499,373,365

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	—	660,000,000	3,090,000,000	4,459,500,000
その他	2,000,000,000	—	—	—
計	2,000,000,000	660,000,000	3,090,000,000	4,459,500,000

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～15年と見積もり、割引率 0.626%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
24,283,530	—	241,483	—	24,525,013

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第4期中期目標(平成30年4月から令和5年3月)や第4期中期計画(平成30年4月から令和5年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	スポーツ振興基金	
②	資産名称	投資有価証券	現金及び預金
③	帳簿価額	(1) 取得価額	2,498,568,000円
		(2) 減価償却	—
		(3) 帳簿価額	2,499,613,580円
④	不要財産となった理由	スポーツ振興基金に充てるため政府が出資した金額について、財政資金の有効活用を図るため、平成27年度から令和2年度までの間に段階的に相当額を国庫に納付するとの方針が国から示されたからです。	
⑤	国庫納付等の方法	現金納付	
⑥	譲渡収入の額	2,815,102,000円	—
⑦	控除費用	—	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	2,500,000,000円
		納付年月日	平成31年3月29日
		(2) 地方公共団体 への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3) その他民間等 への払戻額	—
⑨	減資額	2,500,000,000円	
⑩	備考	—	

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I	当期未処分利益		793,898,812
	当期総利益	793,898,812	
II	利益処分額		
	積立金	793,898,812	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	スポーツ振興基金事業積立金	—	793,898,812

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	141
(2)	たな卸資産の明細	142
(3)	有価証券の明細	142
(4)	引当金の明細	143
(5)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	143
(6)	資産除去債務の明細	143
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	143
(8)	積立金の明細	144
(9)	目的積立金の取崩しの明細	144
(10)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	144
(11)	役員及び職員の給与の明細	146
(12)	科学研究費補助金の明細	146
(13)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	147
(14)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	149

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期残	首高	当増	当加	当減	期少	期残	未高	減価	累計		差引	要
										損	計		
建物	1,445,605,973	14,082,972	754,973	1,458,933,972	672,189,272	74,096,763	-	-	786,744,700	-	-	-	-
構築物	817,325,128	12,208,508	-	829,533,636	504,743,526	36,582,040	-	-	324,790,110	-	-	-	-
機械装置	43,333,709	-	-	43,333,709	37,880,955	2,482,671	-	-	5,452,754	-	-	-	-
車両運搬具	18,276,410	1,596,607	-	19,873,017	16,825,307	882,411	-	-	3,047,710	-	-	-	-
工具器具備品	5,455,458,202	51,910,425	118,922,579	5,388,446,048	3,918,899,847	514,846,714	-	-	1,469,546,201	-	-	-	-
計	7,779,999,422	79,798,512	119,677,552	7,740,120,382	5,150,538,907	628,890,599	-	-	2,589,581,475	-	-	-	-
建物	55,526,612,149	-	242,860,669	55,283,751,480	26,594,568,844	1,554,683,227	-	-	28,689,182,636	-	-	-	-
構築物	3,240,981,345	-	3,240,981,345	2,018,228,231	1,458,500,017	-	-	-	1,222,753,114	-	-	-	-
機械装置	54,225,458	-	54,225,458	27,889,401	3,229,987	-	-	-	26,336,057	-	-	-	-
車両運搬具	1,231,447	-	1,231,447	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
工具器具備品	2,529,362,788	-	7,703,010	2,521,659,778	2,397,037,916	86,720,168	-	-	124,621,862	-	-	-	-
計	61,352,413,187	-	250,563,679	61,101,849,508	31,088,955,838	1,790,483,399	-	-	30,062,893,670	-	-	-	-
建物	77,839,846	-	-	77,839,846	-	-	-	-	77,839,846	-	-	-	-
工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	-	-	8,400,000	-	-	-	-
土地	147,561,992,000	-	147,561,992,000	-	-	-	-	-	147,561,992,000	-	-	-	-
建設仮勘定	416,010,000	-	2,816,644	413,193,356	-	-	-	-	413,193,356	-	-	-	-
計	148,064,241,846	-	2,816,644	148,061,425,202	-	-	-	-	148,061,425,202	-	-	-	-
建物	57,050,057,968	14,082,972	243,615,642	56,820,525,298	27,266,758,116	1,628,779,990	-	-	29,553,767,182	-	-	-	-
構築物	4,058,306,473	12,208,508	-	4,070,514,981	2,522,971,757	182,432,057	-	-	1,547,543,224	-	-	-	-
機械装置	97,559,167	-	-	97,559,167	65,770,356	5,712,658	-	-	31,788,811	-	-	-	-
車両運搬具	19,507,857	1,596,607	-	21,104,464	18,056,753	882,411	-	-	3,047,711	-	-	-	-
工具器具備品	7,993,220,990	51,910,425	126,625,589	7,918,505,826	6,315,937,763	601,566,882	-	-	1,602,568,063	-	-	-	-
土地	147,561,992,000	-	-	147,561,992,000	-	-	-	-	147,561,992,000	-	-	-	-
建設仮勘定	416,010,000	-	2,816,644	413,193,356	-	-	-	-	413,193,356	-	-	-	-
計	217,196,654,455	79,798,512	373,057,875	216,903,395,092	36,189,494,745	2,419,373,998	-	-	180,713,900,347	-	-	-	-
特許権	2,730,909	-	-	2,730,909	1,430,179	341,365	-	-	1,300,730	-	-	-	-
商標権	1,674,150	-	-	1,674,150	1,192,213	146,660	-	-	481,937	-	-	-	-
ソフトウエア	2,149,055,016	66,616,560	7,297,500	2,208,374,076	1,168,608,274	337,789,324	-	-	1,039,765,802	-	-	-	-
計	2,153,460,075	66,616,560	7,297,500	2,212,779,135	1,171,230,666	338,277,349	-	-	1,041,548,469	-	-	-	-
ソフトウエア	190,951,790	-	-	190,951,790	190,951,790	-	-	-	-	-	-	-	-
計	190,951,790	-	-	190,951,790	190,951,790	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	3,701,000	2,433,748	1,296,000	4,838,748	-	-	-	-	1,665,000	-	-	-	-
計	3,701,000	2,433,748	1,296,000	4,838,748	-	-	-	-	1,665,000	-	-	-	-
特許権	2,730,909	-	-	2,730,909	1,430,179	341,365	-	-	1,300,730	-	-	-	-
商標権	1,674,150	-	-	1,674,150	1,192,213	146,660	-	-	481,937	-	-	-	-
ソフトウエア	2,340,006,806	66,616,560	7,297,500	2,399,325,866	1,359,560,064	337,789,324	-	-	1,039,765,802	-	-	-	-
計	3,701,000	2,433,748	1,296,000	4,838,748	-	-	-	-	1,665,000	-	-	-	-
投資有価証券	2,348,112,865	69,050,308	8,593,500	2,408,569,673	1,362,182,456	338,277,349	-	-	1,044,722,217	-	-	-	-
敷金・保証金	10,690,621,792	1,363,523	2,499,613,580	8,192,371,735	-	-	-	-	8,192,371,735	-	-	-	-
その他の投資資産	405,895	-	-	405,895	-	-	-	-	405,895	-	-	-	-
計	112,453	-	81,933	30,520	-	-	-	-	30,520	-	-	-	-
投資その他の資産	10,691,140,140	1,363,523	2,499,695,513	8,192,808,150	-	-	-	-	8,192,808,150	-	-	-	-

(注) 当期減少額は、債券の売却によるものであります。

(一般勘定)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	195,493	29,357	—	42,409	12,407	170,034	(注)
計	195,493	29,357	—	42,409	12,407	170,034	

(注) 当期減少額の「その他」12,407円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				2,000,000,000		

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,875,068	—	
	平成23年度第2回群馬県公債外6銘柄	4,218,632,000	4,220,000,000	4,219,465,157	—	
	第8回利付国債	1,570,629,025	1,599,500,000	1,583,031,510	—	
貸借対照表 計上額合計				8,192,371,735		

(一般勘定)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	275,906	—	275,906	—	—	
計	275,906	—	275,906	—	—	

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	156,244,906	127,518,684	283,763,590	2,492,943	88,627	2,581,570	
一般債権	154,137,503	127,518,684	281,656,187	385,540	88,627	474,167	(注)
貸倒懸念債権	2,107,403	—	2,107,403	2,107,403	—	2,107,403	
計	156,244,906	127,518,684	283,763,590	2,492,943	88,627	2,581,570	

(注) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(6) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,416,978	73,432	—	8,490,410	(注)
フロン回収・破壊法	15,866,552	168,051	—	16,034,603	(注)
計	24,283,530	241,483	—	24,525,013	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	209,982,618,093	—	2,500,000,000	207,482,618,093 (注1)
	計	209,982,618,093	—	2,500,000,000	207,482,618,093
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	17,701,863,630	—	14,944,953	17,686,918,677 (注2)
	目的積立金	24,894,250	—	—	24,894,250
	損益外売却差額相当額	-12,274,452,728	—	235,618,726	-12,510,071,454 (注3)
	計	5,452,305,152	—	250,563,679	5,201,741,473
	損益外減価償却累計額	-29,625,145,757	-1,790,483,399	-185,721,528	-31,229,907,628 (注4)
	損益外減損損失累計額	-1,665,000	—	—	-1,665,000
	損益外利息費用累計額	-3,882,967	-241,483	—	-4,124,450 (注5)
	民間出えん金	4,483,204,167	1,300,101	—	4,484,504,268 (注6)
差 引 計	-19,695,184,405	-1,789,424,781	64,842,151	-21,549,451,337	

(注1) 当期減少額は不要財産の国庫納付によるものであります。

(注2) 当期減少額は施設費を財源とした固定資産の除却によるものであります。

(注3) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注4) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注5) 当期増加額は資産除去債務の増加によるものであります。

(注6) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(一般勘定)

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	8,781,533	1,547,727,022	875,805,324	680,703,231	(注1)(注2)
スポーツ振興基金事業積立金	1,450,964,036	—	1,450,964,036	—	(注3)
通則法第44条第1項積立金	531,351,040	1,837,542,922	2,368,893,962	—	(注4)(注5)(注6)
計	1,991,096,609	3,385,269,944	4,695,663,322	680,703,231	

(注1) 当期増加額は独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第1項の規定による前中期目標期間からの繰越によるものです。

(注2) 当期減少額は通則法第44条1項積立金への振替8,781,533円及び積立金の取崩し867,023,791円によるものであります。

(注3) 当期減少額は通則法第44条1項積立金への振替によるものであります。

(注4) 当期増加額は前中期目標期間繰越積立金からの振替8,781,533円、スポーツ振興基金事業積立金からの振替1,450,964,036円及び前期の未処分利益からの積立377,797,353円によるものであります。

(注5) 当期減少額は前中期目標期間繰越積立金への振替1,547,727,022円及び国庫納付額821,166,940円によるものであります。

(注6) 積立金の国庫の納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は531,351,040円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益377,797,353円、前中期目標期間繰越積立金の使用残額8,781,533円及びスポーツ振興基金事業積立金の使用残額1,450,964,036円を加えると、通則法第44条第1項の積立金は2,368,893,962円となります。

2 この通則法第44条第1項積立金2,368,893,962円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,547,727,022円であり、差し引き821,166,940円については国庫に納付しております。

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	867,023,791	スポーツ振興基金助成事業費等
計	867,023,791	

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
—	15,820,043,000	15,288,695,008	82,270,746	2,433,748	—	15,373,399,502	446,643,498

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	389,123,491	388,845,151	人件費:253,044,147 業務費:135,798,832 その他:2,172
国際競技力向上事業	4,022,063,984	4,015,044,521	人件費:941,089,562 競技力向上事業費:1,549,748,867 その他業務費:1,523,545,568 その他:660,524
スポーツ振興助成事業	7,957,122,000	7,935,221,834	人件費:53,433,033 競技力向上事業費:7,604,246,000 競技強化支援事業費:254,907,000 その他業務費:22,050,259 その他:585,542
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	70,180,000	61,308,599	人件費:13,296,434 業務費:48,012,165
災害共済給付及び 学校安全支援事業	1,357,046,300	1,344,429,984	人件費:1,088,676,929 業務費:255,747,625 その他:5,430
情報の分析・提供事業	185,114,000	185,114,000	人件費:125,351,352 業務費:59,762,648
新国立競技場整備事業	470,854,000	463,524,618	人件費:462,888,832 業務費:635,786
共通	60,807,476	60,807,476	人件費:54,268,800 一般管理費:6,538,676
期間進行基準による振替額	776,383,757	762,877,264	人件費:626,287,460 一般管理費:120,513,177 その他:16,076,627
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	15,288,695,008	15,217,173,447	

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
スポーツ施設運営事業	13,966,560	業務用備品:2,308,824 施設改修工事:11,657,736	-		-	
国際競技力向上事業	67,310,586	業務用備品:34,391,860 システム改修:12,409,200 施設改修工事:20,509,526	2,433,748	特許出願:1,197,004 ロゴ作成:997,920 商標出願:238,824	-	
スポーツ振興助成事業	-		-		-	
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	-		-		-	
災害共済給付及び 学校安全支援事業	-		-		-	
情報の分析・提供事業	-		-		-	
新国立競技場整備事業	-		-		-	
共通	993,600	施設改修工事:993,600	-		-	
合計	82,270,746		2,433,748		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を 採用した業務に 係る分	373,050,498	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>スポーツ施設運営・提供に係る業務における「新国立競技場の竣工式に関する企画・運營業務の委託(14,999,949)」及び「ラグビー場芝散水ポンプ等更新工事(5,000,000)」が、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に計19,999,949使用予定。</p> <p>国際競技力向上に係る業務における「戸田艇庫の地下埋蔵物に係る費用負担」が、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に1,800,000使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(戦略的強化)が、平成30年度中に計画額に達せず、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に95,752,867使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(基盤的強化)が、平成30年度中に計画額に達せず、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に128,916,000使用予定。</p> <p>災害共済給付及び学校安全支援に係る業務における「災害共済給付オンライン請求システムの更改整備に係る費用」が令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に40,000,000使用予定。</p> <p>退職金に係る支給額が、平成30年度中に計画額に達せず、令和元年度に支給が見込まれることから、翌期に36,901,444使用予定。</p> <p>管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「グループウェアの導入準備に係る費用(48,095,338)」及び「改元に伴う財務会計システムの改修(1,584,900)」が、令和元年度に完了する見込みであることから、翌期に計49,680,238使用予定。</p>
期間進行基準を 採用した業務に 係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を 採用した業務に 係る分	-	○該当なし
その他	73,593,000	○不測の事態に備えるため、平成30年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に73,593,000使用予定。
計	446,643,498	

(一般勘定)

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(794) 81,274	(1) 6	(-) -	(-) -
職 員	(1,615,039) 2,853,480	(396) 347	(-) 182,580	(-) 10
合 計	(1,615,833) 2,934,754	(397) 353	(-) 182,580	(-) 10

(注) ① 役員報酬基準の概要

理事長 917,000円

理事 761,000円

監事 687,000円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は78,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は基本給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(12) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	210,000 (700,000)	3	
基盤研究(C)	1,901,547 (6,338,493)	9	
若手研究(B)	1,890,000 (6,300,000)	8	
若手研究	5,670,285 (18,900,952)	12	
研究活動スタート支援	600,000 (2,000,000)	2	
挑戦的萌芽研究	1,170,000 (3,900,000)	1	
特別研究員奨励費	330,000 (1,100,000)	1	
合計	11,771,832 (39,239,445)	36	

(注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。
なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

(13) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	943,748,378	7,566,524,754	8,983,574,810	62,322,599	1,818,326,328	384,974,194	463,524,618	20,222,995,681	—	20,222,995,681
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	1,019,911,000	—	—	—	—	1,019,911,000	—	1,019,911,000
競技強化支援事業費	—	—	254,907,000	—	—	—	—	254,907,000	—	254,907,000
競技力向上事業費	—	—	7,625,681,000	—	—	—	—	7,625,681,000	—	7,625,681,000
国庫納付金	—	8,667,729	—	—	—	—	—	8,667,729	—	8,667,729
給与、賞与及び手当	250,349,952	2,071,554,466	62,275,115	25,232,467	961,166,035	205,162,118	396,501,982	3,972,242,135	—	3,972,242,135
退職金費用	—	801,456	—	—	127,258,300	—	252,000	128,311,756	—	128,311,756
減価償却費	54,842,446	701,115,168	181,440	—	163,591,144	96,634	—	919,826,832	—	919,826,832
修繕費	44,101,096	88,074,543	—	—	—	—	—	132,175,639	—	132,175,639
保守等業務委託費	420,823,220	2,978,406,086	3,793,971	7,603,134	204,892,302	57,956,235	—	3,673,474,948	—	3,673,474,948
その他	173,631,664	1,717,905,306	16,825,284	29,486,998	361,418,547	121,759,207	66,770,636	2,487,797,642	—	2,487,797,642
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	1,228,744,158	1,228,744,158
給与、賞与及び手当	—	—	—	—	—	—	—	—	494,333,405	494,333,405
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	734,410,753	734,410,753
財務費用	2,172	692,325	—	—	947,484	127,627	—	1,769,608	1,108,866	2,878,474
雑損	—	1,749,224	831,470	—	600	31,459	—	2,612,753	552,283	3,165,036
計	943,750,550	7,568,966,303	8,984,406,280	62,322,599	1,819,274,412	385,133,280	463,524,618	20,227,378,042	1,230,405,307	21,457,783,349
事業収益										
運営費交付金収益	389,123,491	4,022,063,984	7,957,122,000	70,180,000	1,357,046,300	185,114,000	470,854,000	14,451,503,775	837,191,233	15,288,695,008
国立競技場運営収入	511,726,310	20,863,000	—	—	—	—	—	532,589,310	—	532,589,310
国立スポーツ科学センター運営収入	—	426,225,910	—	—	—	—	—	426,225,910	—	426,225,910
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	544,453,407	—	—	—	—	—	544,453,407	—	544,453,407
国立登山研修所運営収入	1,703,892	—	—	—	—	—	—	1,703,892	—	1,703,892
利息及び配当金収入	—	—	228,003,520	—	—	—	—	228,003,520	—	228,003,520
有価証券売却益	—	—	315,488,420	—	—	—	—	315,488,420	—	315,488,420
受託事業収入	2,672,000	1,975,235,383	—	1,014,000	41,061,920	198,801,457	—	2,218,784,760	87,840,462	2,306,625,222
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	305,067,777	—	—	305,067,777	—	305,067,777
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	24,015,000	—	—	24,015,000	—	24,015,000
その他	113,918,760	712,405,875	1,771,018	—	105,096,262	2,201,595	—	935,393,510	501,418,203	1,436,811,713
計	1,019,144,453	7,701,247,559	8,502,384,958	71,194,000	1,832,287,259	386,117,052	470,854,000	19,983,229,281	1,426,449,898	21,409,679,179
事業損益	75,393,903	132,281,256	-482,021,322	8,871,401	13,012,847	983,772	7,329,382	-244,148,761	196,044,591	-48,104,170
II 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	966,000	1,916,709	—	—	—	—	—	2,882,709	—	2,882,709
その他臨時損失	—	—	—	—	—	—	—	—	22,138,100	22,138,100
計	966,000	1,916,709	—	—	—	—	—	2,882,709	22,138,100	25,020,809
当期純損益	74,427,903	130,364,547	-482,021,322	8,871,401	13,012,847	983,772	7,329,382	-247,031,470	173,906,491	-73,124,979
前中期目標期間繰越積立金	120,960	6,323,549	860,579,282	—	—	—	—	867,023,791	—	867,023,791
当期総損益	74,548,863	136,688,096	378,557,960	8,871,401	13,012,847	983,772	7,329,382	619,992,321	173,906,491	793,898,812
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算上の費用	944,716,550	7,570,883,012	8,984,406,280	62,322,599	1,819,274,412	385,133,280	463,524,618	20,230,260,751	1,252,543,407	21,482,804,158
業務経費	943,748,378	7,566,524,754	8,983,574,810	62,322,599	1,818,326,328	384,974,194	463,524,618	20,222,995,681	—	20,222,995,681
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	1,228,744,158	1,228,744,158
財務費用	2,172	692,325	—	—	947,484	127,627	—	1,769,608	1,108,866	2,878,474
雑損	—	1,749,224	831,470	—	600	31,459	—	2,612,753	552,283	3,165,036
臨時損失	966,000	1,916,709	—	—	—	—	—	2,882,709	22,138,100	25,020,809
(控除)自己収入等	-575,221,824	-2,983,969,709	-545,081,518	-1,014,000	-370,297,352	-200,906,418	—	-4,676,490,821	-554,940,794	-5,231,431,615
国立競技場運営収入	-511,726,310	-20,863,000	—	—	—	—	—	-532,589,310	—	-532,589,310
国立スポーツ科学センター運営収入	—	-426,225,910	—	—	—	—	—	-426,225,910	—	-426,225,910
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	-544,453,407	—	—	—	—	—	-544,453,407	—	-544,453,407
国立登山研修所運営収入	-1,703,892	—	—	—	—	—	—	-1,703,892	—	-1,703,892
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-57,504,340	—	—	—	-152,655	-430,992	—	-58,087,987	—	-58,087,987
利息及び配当金収入	—	—	-228,003,520	—	—	—	—	-228,003,520	—	-228,003,520
有価証券売却益	—	—	-315,488,420	—	—	—	—	-315,488,420	—	-315,488,420
受託事業収入	-2,672,000	-1,975,235,383	—	-1,014,000	-41,061,920	-198,801,457	—	-2,218,784,760	-87,840,462	-2,306,625,222
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	-305,067,777	—	—	-305,067,777	—	-305,067,777
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	-24,015,000	—	—	-24,015,000	—	-24,015,000
寄附金収益	-993,600	-6,432,684	—	—	—	-1,673,969	—	-9,100,253	—	-9,100,253
資産見返寄附金戻入	-621,682	-6,946,557	—	—	—	—	—	-7,568,239	—	-7,568,239
財務収益	—	—	-1,097,985	—	—	—	—	-1,097,985	-46,843	-1,144,828
雑益	—	-3,812,768	-491,593	—	—	—	—	-4,304,361	-467,053,489	-471,357,850
業務費用合計	369,494,726	4,586,913,303	8,439,324,762	61,308,599	1,448,977,060	184,226,862	463,524,618	15,553,769,930	697,602,613	16,251,372,543

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	467,569,480	1,320,136,957	—	—	—	—	—	1,787,706,437	2,776,962	1,790,483,399
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	40,852	200,631	—	—	—	—	—	241,483	—	241,483
損益外除売却差額相当額	—	64,842,149	—	—	—	2	—	64,842,151	—	64,842,151
引当外賞与見積額	1,601,668	790,156	256,267	42,711	2,178,269	256,267	363,045	5,488,383	1,302,690	6,791,073
引当外退職給付増加見積額	-94,696,264	-47,337,557	-15,352,721	-2,558,787	-129,327,357	-15,352,721	-4,958,196	-309,583,603	-69,532,300	-379,115,903
機会費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	—	55,107,390	—	—	—	—	—	55,107,390	—	55,107,390
政府出資又は地方公共団体出資等の機会 費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(控除)国庫納付額	—	-8,667,729	—	—	—	—	—	-8,667,729	—	-8,667,729
行政サービス実施コスト	744,010,462	5,971,985,300	8,424,228,308	58,792,523	1,321,827,974	169,130,408	458,929,467	17,148,904,442	632,149,965	17,781,054,407
IV総資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動資産	—	—	5,064,093,971	—	—	—	—	5,064,093,971	2,968,763,768	8,032,857,739
現金及び預金	—	—	3,008,020,975	—	—	—	—	3,008,020,975	2,583,327,067	5,591,348,042
有価証券	—	—	2,000,000,000	—	—	—	—	2,000,000,000	—	2,000,000,000
未収金	—	—	—	—	—	—	—	—	281,182,020	281,182,020
その他	—	—	56,072,996	—	—	—	—	56,072,996	104,254,681	160,327,677
固定資産	124,145,503,839	56,876,795,233	8,192,946,295	—	341,914,001	1	—	189,557,159,369	394,271,345	189,951,430,714
建物	5,926,456,453	23,570,795,552	—	—	1,203,108	—	—	29,498,455,113	55,312,069	29,553,767,182
構築物	430,493,915	1,115,534,012	—	—	—	—	—	1,546,027,927	1,515,297	1,547,543,224
工具器具備品	25,083,981	1,471,589,669	—	—	88,101,983	1	—	1,584,775,634	17,792,429	1,602,568,063
土地	117,329,592,000	29,978,000,000	—	—	—	—	—	147,307,592,000	254,400,000	147,561,992,000
建設仮勘定	410,616,000	2,577,356	—	—	—	—	—	413,193,356	—	413,193,356
ソフトウェア	—	722,785,134	574,560	—	252,224,910	—	—	975,584,604	64,181,198	1,039,765,802
投資有価証券	—	—	8,192,371,735	—	—	—	—	8,192,371,735	—	8,192,371,735
その他	23,261,490	15,513,510	—	—	384,000	—	—	39,159,000	1,070,352	40,229,352
計	124,145,503,839	56,876,795,233	13,257,040,266	—	341,914,001	1	—	194,621,253,340	3,363,035,113	197,984,288,453

(注)1 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は以下のとおりです。

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとめごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

スポーツ施設運営事業	: 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に對しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務
国際競技力向上事業	: 次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営に係る業務
スポーツ振興助成事業	: スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動及びオリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動に対する助成に係る業務
スポーツ・インテグリティの保護・強化事業	: スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務
災害共済給付及び学校安全支援事業	: 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に對しての災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務、学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集と提供
情報の分析・提供事業	: スポーツに関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供
新国立競技場整備事業	: 国立競技場整備等の必要な業務に係る人件費

2 配賦不能である事業費用 1,230,405,307円 は、一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 3,363,035,113円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。一般勘定内の相殺消去 △10,372円 が含まれております。

(一般勘定)

(14) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	7,695,228
普通預金	5,574,436,868
郵便振替	9,215,946
計	5,591,348,042

② 未収金

(単位:円)

取引先名等	金額
消費税等	58,161,000
スポーツ庁	45,808,498
文部科学省	18,021,798
公益財団法人日本オリンピック委員会	15,100,625
一般社団法人ジャパンエスアール	12,343,170
その他	134,328,499
計	283,763,590

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,526,301,000
スポーツ庁	726,749,698
基金助成金・公益財団法人日本スポーツ協会 外	538,932,000
競技強化支援事業・公益財団法人アイスホッケー連盟 外	217,407,000
(株)協栄	140,467,156
有限責任あずさ監査法人	74,844,000
(株)アサツーディ・ケイ	63,536,120
NECネクサソリューションズ(株)	54,514,323
公益財団法人全日本空手道連盟	42,000,000
公益財団法人日本陸上競技連盟	40,518,084
その他	1,071,158,260
計	5,496,427,641